

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月9日

【発行者名】 ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー
・リミテッド
(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)

【代表者の役職氏名】 執行取締役 イブ・シン・チー
(IP Sing Chi, Executive Director)

【本店の所在の場所】 シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・
タワー #32-01
(50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore
048623)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中島 徹
弁護士 小西 真機

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 山下 淳
弁護士 木村 聡輔
弁護士 松井 さやか

【連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-3288-7000

【届出の対象とした募集外国投資信託受
益証券に係るファンドの名称】 ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト
(Hutchison Port Holdings Trust)

【届出の対象とした募集外国投資信託受
益証券の金額】 3,601,193,550米ドル（約295,442百万円）（予定）

上記の円貨金額は、便宜上、株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2011年2
月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル＝
82.04円の換算率に基づいて計算されている。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月28日提出の有価証券届出書の記載事項につき、国際目論見書が平成23年3月7日付をもってシンガポールにおいて訂正および開示されたことに伴い、主として同国際目論見書の記載内容を反映するため、関係事項を下記の通り訂正するものであります。

【訂正事項】**表紙**

表紙

(注記)

第一部 証券情報

(1) ファンドの名称

(12) その他

第二部 ファンド情報**第1 ファンドの状況**

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(3) ファンドの仕組み

2 投資方針

(2) 投資対象

(3) 運用体制

(4) 分配方針

3 投資リスク

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

第2 管理及び運営

3 資産管理等の概要

(5) その他

4 受益者の権利等

(1) 受益者の権利等

第3 ファンドの経理状況

3 その他

【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付しております。

【表紙】

< 訂正前 >

(前略)

【届出の対象とした募集外国投資信託受 3,601,193,550米ドル（約295,442百万円）
益証券の金額】

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

【届出の対象とした募集外国投資信託受 3,601,193,550米ドル（約295,442百万円）（予定）
益証券の金額】

(後略)

(注記)

(中略)

用語集

(中略)

一般用語の用語集

< 訂正前 >

(前略)

「対価受益証券」 : 本トラスティー・マネジャーが、本取得に対する対価の一部決済として、上場
日に発行する3,309,377,999口の本受益証券

(中略)

「コーナーストーン受益証 券」 : コーナーストーン投資家により引受けられる全ての本受益証券

(中略)

「借入費用」 : 新規借入ファシリティに関して発生する費用

「開発手数料」 : 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき開発手数料

(中略)

「2011予想期間」 : 2011年3月16日から2011年12月31日まで

「GDP」 : 国内総生産

(中略)

「当初対価」 : 本取得に係る102,878.7百万香港ドルの対価

「当初港湾土地」 HPHトラストの新規公開に関連してHPHトラストが取得する事業（資産を含む。）が遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地

(中略)

「マスター預託サービス契約」 : CDP社および本トラスティー・マネジャーの間で、CDP社における本受益証券の預託に関して締結された（未定）年（未定）月（未定）日付のマスター預託サービス契約

「マスターITサービス契約」 : 本トラスティー・マネジャー、HPHT社、HPHIS（英領ヴァージン諸島）社およびHPHインフォメーション・サービスズ（香港）リミテッド（HIT Information Services (Hong Kong) Limited）の間で、情報技術、コンピューターおよびその他の関連サービスの提供に関して締結された2011年2月28日付の基本契約

(中略)

「本サービス契約」 : HITL社およびHPH社の間で締結された2011年2月28日付のサービス契約であり、当該契約に基づき、HPH社は、HITL社を任命し、HPH社が合理的に請求した場合でかつHITL社とHPH社が合意した場合随時、HITL社の子会社による一定の管理サポート・サービスをHPH社に対して提供させ、または提供を斡旋させる。

(中略)

「米国」 : アメリカ合衆国

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

「対価受益証券」 : 本トラスティー・マネジャーが、本スポンサー（またはその指示する者）に
対して、本取得に対する対価の一部決済として、上場日に発行する
 3,309,377,999口の本受益証券

(中略)

「コーナーストーン受益証券」 : 各コーナーストーン投資家により引受けられる全ての本受益証券

(中略)

「借入費用」 : 新規借入ファシリティに関して発生する費用

「預託サービス条件」 : CDP社における本受益証券の預託に関するCDP社の預託サービス条件

「開発手数料」 : 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき開発手数料

(中略)

「2011予想期間」 : 2011年3月16日から2011年12月31日まで

「GAAP」 : 一般に認められた会計原則

「GDP」 : 国内総生産

(中略)

「当初対価」 : 本取得に係る約102,878.7百万香港ドルの当初対価

「当初港湾土地」 : HPHトラストの新規公開に関連してHPHトラストが取得する事業（資産を含む。）が遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地

(中略)

「マスター預託サービス契約」 : (用語集より削除)

「マスターITサービス契約」 : 本トラスティー・マネジャー、HPHT社、HPHIS（英領ヴァージン諸島）社およびHPHインフォメーション・サービスズ（香港）リミテッド（HPH Information Services (Hong Kong) Limited）の間で、情報技術、コンピューターおよびその他の関連サービスの提供に関して締結された2011年2月28日付の基本契約

(中略)

「本サービス契約」 : HITL社および本スポンサーの間で締結された2011年2月28日付のサービス契約であり、当該契約に基づき、HPH社は、HITL社を任命し、HPH社が合理的に請求した場合でかつHITL社とHPH社が合意した場合随時、HITL社の子会社による一定の管理サポート・サービスをHPH社に対して提供させ、または提供を斡旋させる。

（中略）

「米国」 : アメリカ合衆国、その準州、属領および全ての州、ならびにコロンビア特別区

（後略）

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

< 訂正前 >

（前略）

「本オファリング」とは、国際募集、シンガポール公募および優先募集における募集価格での引受のために、本トラスティー・マネジャーが行う本受益証券のオファリング（オーバーアロットメント・オプションに服する。）を意味する。

（中略）

「国際募集」とは、本オファリングに基づく、投資家（シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む。）に対する本受益証券の国際募集（優先募集および日本における上場を伴わない公募を含む。）を意味する。

（中略）

「引受、販売および幹事手数料」とは、本オファリングに関連するジョイント・ブックランナーのサービスについて、ジョイント・ブックランナーに対して支払われるべき引受、販売および幹事手数料を意味する。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

「本オファリング」とは、国際募集およびシンガポール公募における募集価格での引受のために、本トラスティー・マネジャーが行う本受益証券のオファリング（オーバーアロットメント・オプションに服する。）を意味する。

（中略）

「国際募集」とは、投資家（シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む。）に対する本受益証券の国際募集（優先募集および日本における上場を伴わない公募を含む。）を意味する。

（中略）

「引受、販売および幹事手数料」とは、本オファリングに関連するジョイント・ブックランナーおよび引受会社のサービスについて、ジョイント・ブックランナーおよび引受会社のそれぞれに対して支払われるべき引受、販売および幹事手数料を意味する。

（後略）

(12)【その他】

<訂正前>

(前略)

3. 日本以外における募集

本オファリング

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストにおける不可分持分を表章する3,619,290,000口（予定）の本受益証券につき募集価格で募集を行う。本オファリングは、()シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む投資家に対する募集、ハチソン・ワンポア・リミテッド（Hutchison Whampoa Limited）（以下「HWL社」という。）の条件を満たす株主に対して行われる優先募集、および日本募集を含む本受益証券（未定）口の国際募集、ならびに()本受益証券（未定）口のシンガポールにおける公募により構成される。本受益証券は、本トラスティー・マネジャーと協議の上、ジョイント・ブックランナーの裁量により、適用ある法令に従い国際募集とシンガポール公募との間で再配分されることがある。

(中略)

優先募集

(中略)

本トラスティー・マネジャーは、条件を満たすHWL社の各株主に、2011年3月3日（以下「基準日」という。）時点で当該株主が保有しているHWL社の株式の各取引単位につき本受益証券100口を確実に認められる前提で申込むことができる権利を付与するために（未定）口の本受益証券（以下「保証分」という。）を用意する。条件を満たすHWL社の株主により権利が行使されない保証分の本受益証券（以下「余剰受益証券」という。）は、本トラスティー・マネジャーにより以下の記載を基準にして配分される。

(中略)

() 超過申込分が余剰受益証券を上回る場合、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券の超過申込分に応じるために、（未定）口を上限とする追加の本受益証券（以下「追加受益証券」という。）を用意する。余剰受益証券および追加受益証券は、本受益証券の超過申込みを行った条件を満たすHWL社の株主に対して、公正かつ合理的に配分され、また実務上可能な限り、(1) 本受益証券の取引単位未満の端数を取引単位にまで満たすような申込みが優先され（ただし、当該仕組みの濫用を意図して申込みが行われていないことに本トラスティー・マネジャーが満足していることを条件とする。）、(2) 上記(1)の配分後に超過申込分があれば、本受益証券の超過申込みを行った条件を満たすHWL社の株主に対して、超過申込数に応じて比例配分され、最善の努力をもって取引単位を構成するようにされる。

(中略)

シンガポール証券取引所への上場

HPHトラストは、本受益証券についてのシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場および相場表示に関する基準を充足している旨の同取引所からの通知を受領している。シンガポール証券取引所は、本書中の表明もしくは意見または本書に含まれる報告書の正確性に関して何ら責任を負わない。シンガポール証券取引所のオフィシャル・リストへの掲載許可は、本オファリング、HPHトラスト、本トラスティー・マネジャーまたは本受益証券の利点を示すものと解釈してはならない。シンガポール証券取引所における本受益証券の通常ベースでの取引は、(未定)頃に開始される予定である。

(後略)

<訂正後>

(前略)

3. 日本以外における募集

本オファリング

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストにおける不可分持分を表章する3,619,290,000口(予定)の本受益証券につき募集価格で募集を行う。本オファリングは、()シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む投資家に対する募集、ハチソン・ワンポア・リミテッド(Hutchison Whampoa Limited)(以下「HWL社」という。)の条件を満たす株主に対して行われる優先募集、および日本募集を含む本受益証券3,434,105,000口(予定)の国際募集、ならびに()本受益証券185,185,000口(予定)のシンガポールにおける公募により構成される。本受益証券は、本トラスティー・マネジャーと協議の上、ジョイント・ブックランナーの裁量により、適用ある法令に従い国際募集とシンガポール公募との間で再配分されることがある。

(中略)

優先募集

(中略)

本トラスティー・マネジャーは、条件を満たすHWL社の各株主に、2011年3月3日(以下「基準日」という。)時点で当該株主が保有しているHWL社の株式の各取引単位につき本受益証券100口を確実に認められる前提で申込むことができる権利を付与するために425,810,400口(予定)の本受益証券(以下「保証分」という。)を用意する。条件を満たすHWL社の株主により権利が行使されない保証分の本受益証券(以下「余剰受益証券」という。)は、本トラスティー・マネジャーにより以下の記載を基準にして配分される。

(中略)

- () 超過申込分が余剰受益証券を上回る場合、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券の超過申込分に応じるために、425,810,400口(予定)を上限とする追加の本受益証券(以下「追加受益証券」という。)を用意する。余剰受益証券および追加受益証券は、本受益証券の超過申込みを行った条件を満たすHWL社の株主に対して、公正かつ合理的に配分され、また実務上可能な限り、(1)本受益証券の取引単位未満の端数を取引単位にまで満たすような申込みが優先され(ただし、当該仕組みの濫用を意図して申込みが行われていないことに本トラスティー・マネジャーが満足していることを条件とする。)、(2)上記(1)の配分後に超過申込分があれば、本受益証券の超過申込みを行った条件を満たすHWL社の株主に対して、超過申込数に応じて比例配分され、最善の努力をもって取引単位を構成するようにされる。ノミニーを通じてHWL社の株式を保有するHWL社の実質株主は、本トラスティー・マネジャーが、HWL社の株主名簿に従って当該ノミニーを唯一のHWL社の株主とみなすことに留意すべきである。したがって、HWL社の株主は、超過申込分の配分に関する上記(1)の配分調整は、個々のHWL社の実質株主には適用されないことに留意すべきである。

(中略)

シンガポール証券取引所への上場

HPHトラストは、本受益証券についてのシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場および相場表示に関する基準を充足している旨の同取引所からの通知を受領している。シンガポール証券取引所は、本書中の表明もしくは意見または本書に含まれる報告書の正確性に関して何ら責任を負わない。シンガポール証券取引所のオフィシャル・リストへの掲載許可は、本オファリング、HPHトラスト、本トラスティー・マネジャーまたは本受益証券の利点を示すものと解釈してはならない。シンガポール証券取引所における本受益証券の通常ベースでの取引は、2011年3月18日午後2時(シンガポール時間)に開始される予定である(ただし、一定の場合に前後する可能性があり、また、本受益証券のシンガポール証券取引所を通じた通常ベースでの取引の開始に必要なすべての条件が充足されていることを、シンガポール証券取引所が確認していることを条件とする。)。

(後略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(中略)

投資ハイライト

(中略)

世界第一の港湾運営会社であるHPH社による支援

< 訂正前 >

(前略)

HPHトラストの成長に対する支援を示すために、本スポンサーはHPHトラストに対し、珠江デルタにおける潜在的な将来の開発および取得機会を提供する一定の先買権を付与した。

< 訂正後 >

(前略)

HPHトラストの成長に対する支援を示すために、本スポンサーはHPHトラストに対し、珠江デルタにおける潜在的な将来の開発および取得機会を提供する一定の先買権を付与した。

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの関係法人

(ホ) 契約の概要

< 訂正前 >

HPHトラストに関連する契約

(中略)

先買権契約

(中略)

リバース先買権

(中略)

「子会社」とは、香港法会社規則第32章における用語と同様の意味を有する。

(中略)

売買契約

(中略)

(b) 本スポンサーは、元本金額総額が24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、当該借入金に関する発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。

(中略)

取得および借入金の譲受に係る当初対価は、102,878.7百万香港ドルであり、IPO調整の対象である。当初対価およびIPO調整の詳細については、後記「2 投資方針 - (2) 投資対象 - 取得予定資産の概要 - 本再編の実施」を参照のこと。

(中略)

[次へ](#)

本受益証券に関する情報

（中略）

HPHトラストの主要受益証券保有者およびその受益証券保有状況

（中略）

（注4） HPHトラストの設定により本スポンサーに対して発行されている本受益証券1口を含む、HHL社は、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有しており、PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA International Pte Ltd）（「PSA社」）は、本スポンサーの有効な持分の20.0%を保有している点に注意すべきである。チュン・コン（ホールディングス）リミテッド（Cheung Kong (Holdings) Limited）は、その子会社を通じて、HHL社の約49.97%を保有している。PSA社は、テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド（Temasek Holdings (Private) Limited）（「テマセク社」）の完全子会社である。PSA社は、アジア、ヨーロッパおよびアメリカの16カ国で28の港湾プロジェクト、ならびに世界で最も輸送量の多い積替えハブの1つおよび世界で最も大きい冷蔵コンテナ（冷蔵）港の1つに投資する国際的大手ポート・グループの1つである。加えて、PSA社の完全子会社であるPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド（PSA World Port Pte. Ltd.）は、本スポンサーの有効な持分の約20.0%を保有している。（コーナーストーン投資家の1社である）アラнда・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド（Aranda Investments Pte. Ltd.）の最終的な支配株主はテマセク社である点にも注意すべきである。また、本スポンサーが保有する本受益証券に持分を有していると見なされている。

（中略）

（g） HPHインベストメンツ（BVI）リミテッドおよびPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド（PSA World Port Pet. Ltd.）がそれぞれ50.0%ずつ均等な割合で保有し、本スポンサーの有効な持分の40.0%を保有するハチソン・ポート・ホールディングス（BVI）・リミテッド（Hutchison Port Holdings (BVI) Limited）

（注5） コーナーストーン投資家の1社である、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）は、本トラスティー・マネジャーと締結した引受契約に基づき、最高募集価格による587,037,000口の本受益証券（すなわち発行済本受益証券総数の6.7%）の引受および最低募集価格による696,703,000口の本受益証券（すなわち発行済本受益証券総数の8.0%）の引受到意しているため、上場日において受益証券大量保有者となる。

（注6） いずれかのコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オファリングは実行される。あるコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、上場日において発行される本受益証券の総数は、当該引受けが行われなかったコーナーストーン受益証券の数だけ減少する可能性がある。

下記の表は、本オファリング完了後のHPHトラストの主要受益証券保有者とその受益証券保有状況を示している(最高募集価格に基づく)。

(中略)

(注4) HPHトラストの設定により本スポンサーに対して発行されている本受益証券1口を含む、HWL社は、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有しており、PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド(PSA International Pte Ltd)(「PSA社」)は、本スポンサーの有効な持分の20.0%を保有している点に注意すべきである。チュン・コン(ホールディングス)リミテッド(Cheung Kong Holdings) Limited)は、その子会社を通じて、HWL社の約49.97%を保有している。PSA社は、テマセク社の完全子会社である。PSA社は、アジア、ヨーロッパおよびアメリカの16カ国で28の港湾プロジェクト、ならびに世界で最も輸送量の多い積替えハブの1つおよび世界で最も大きい冷却コンテナ(冷蔵)港の1つに投資する国際的大手ポート・グループの1つである。加えて、PSA社の完全子会社であるPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド(PSA World Port Pte. Ltd.)は、本スポンサーの有効な持分の約20.0%を保有している。(コーナーストーン投資家の1社である)アラダ・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド(Aranda Investments Pte. Ltd.)の最終的な支配株主はテマセク社である点にも注意すべきである。また、本スポンサーが保有する本受益証券に持分を有していると見なされている。

(中略)

(g) HPHインベストメンツ(BVI)リミテッドおよびPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド(PSA World Port Pet. Ltd.)がそれぞれ50.0%ずつ均等な割合で保有し、本スポンサーの有効な持分の40.0%を保有するハチソン・ポート・ホールディングス(BVI)・リミテッド(Hutchison Port Holdings (BVI) Limited)

(注5) コーナーストーン投資家の1社である、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)は、本トラスティー・マネジャーと締結した引受契約に基づき、最高募集価格による587,037,000口の本受益証券(すなわち発行済本受益証券総数の6.7%)の引受および最低募集価格による696,703,000口の本受益証券(すなわち発行済本受益証券総数の8.0%)の引受到意しているため、上場日において受益証券大量保有者となる。

(注6) いずれかのコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オファリングは実行される。あるコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、上場日において発行される本受益証券の総数は、当該引受けが行われなかったコーナーストーン受益証券の数だけ減少する可能性がある。

[次へ](#)

HPH社による本受益証券の株主分配

本スポンサーは、下記の割合で最終的な株主（HWL社およびPSA社）に本受益証券の株主分配を行う意向である。

（中略）

コーナーストーン投資家に関する情報

コーナーストーン投資家はそれぞれ、本トラスティー・マネジャー、本スポンサー、ジョイント・ブックランナーおよび引受会社が引受契約を締結すること、ならびに、かかる引受契約がその条件に従い上場日以前に終了されないことを条件に、引受価格の合計額が1.62百万米ドルとなる口数の本受益証券を募集価格で引き受けるために本トラスティー・マネジャーとの間で引受契約を締結した。コーナーストーン投資家は、アリー・ホールディング・リミテッド（Ally Holding Limited）、アランダ・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド（Aranda Investments Pte. Ltd.）、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）、キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（Cathay Life Insurance Co., Ltd.）、（投資ファンドを代理する）ローン・パイン・キャピタル・エルエルシー（Lone Pine Capital LLC）、メトロポリタン・フィナンシャル・サービシズ・リミテッド（Metropolitan Financial Services Ltd）、ポールソン・アンド・コー・インコーポレーティッド（Paulson & Co. Inc.）およびシークレスト・エフアイアール・インコーポレーティッド（Seacrest FIR Incorporated）である。

ジョイント・ブックランナーおよび引受会社は、コーナーストーン投資家がコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、当該本受益権証券について募集価格で引受けおよび払込みを行うか、引受けおよび払込みを行われるようにする。国際引受契約の条項に従い、1または複数のコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オファリングは実行され、本受益証券の引受人または買取人は本オファリングに基づく自己の引受けの対価を払込み、当該引受けまたは買取を完了する義務がある。

（中略）

アランダ・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド

（中略）

アランダ社は、シンガポールにおいて設立された。その主要な事業活動は、投資保有である。アランダ社の最終の支配株主は、テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド（「テマセク社」）である。テマセク社は1974年に設立され、シンガポールに本店を有するアジアの投資会社である。アジアおよびラテン・アメリカにおいて、12の関係会社および営業所の支援を受け、テマセク社は、2010年3月31日現在において186十ガポールドル（約130十億米ドル）の分散されたポートフォリオを有しており、シンガポール・アジアおよび新興諸国に主に投資している。その設立以降のテマセク社の株主に対する払戻しは、年複利で17%である。同社は、格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズおよびムーディーズから、AAA・Aaaの企業信用格付をそれぞれ取得している。

（後略）

< 訂正後 >

HPHトラストに関連する契約

（中略）

先買権契約

（中略）

リバース先買権

（中略）

「子会社」とは、シンガポールの会社法（第50章）における用語と同様の意味を有する。

（中略）

売買契約

（中略）

（b）本スポンサーは、元本金額総額が約24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、当該借入金に関する発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。

（中略）

取得および借入金の譲受に係る当初対価は、約102,878.7百万香港ドルであり、IPO調整の対象である。当初対価およびIPO調整の詳細については、後記「2 投資方針 - （2）投資対象 - 取得予定資産の概要 - 本再編の実施」を参照のこと。

（中略）

[前へ](#) [次へ](#)

本受益証券に関する情報

（中略）

HPHトラストの主要受益証券保有者およびその受益証券保有状況

（中略）

（注4） HPHトラストの設定により本スポンサーに対して発行されている本受益証券1口を含む、HWL社は、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有しており、PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA International Pte Ltd）（「PSA社」）は、本スポンサーの有効な持分の20.0%を保有している点に注意すべきである。チュン・コン（ホールディングス）リミテッド（Cheung Kong (Holdings) Limited）は、その子会社を通じて、HWL社の約49.97%を保有している。PSA社は、テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド（Temasek Holdings (Private) Limited）（「テマセク社」）の完全子会社である。PSA社は、国際的大手ポート・グループの1つであり、アジア、ヨーロッパおよびアメリカの16カ国で28の港湾プロジェクトに参加しており、さらに、世界で最も輸送量の多い積替えハブの1つおよび世界で最も大きい冷却コンテナ（冷蔵）港の1つをシンガポールにおいて運営している。PSA社の完全子会社であるPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド（PSA World Port Pte. Ltd.）は、本スポンサーの有効な持分の20%を保有している。（コーナーストーン投資家の1社である）アランダ・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド（Aranda Investments Pte. Ltd.）の最終的な支配株主はテマセク社である点にも注意すべきである。また、本スポンサーが保有する本受益証券に持分を有していると見なされている。

（中略）

（g） HPHインベストメンツ（BVI）リミテッドおよびPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド（PSA World Port Pet. Ltd.）がそれぞれ50.0%ずつ均等な割合で保有し、本スポンサーの有効な持分の40.0%を保有するハチソン・ポート・ホールディングス（BVI）・リミテッド（Hutchison Port Holdings (BVI) Limited）

後記「HPH社による本受益証券の株主分配」も参照のこと。

- （注5） コーナーストーン投資家の1社である、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）は、本トラスティ・マネジャーと締結した引受契約に基づき、最高募集価格による587,037,336口の本受益証券（すなわち発行済本受益証券総数の6.7%）の引受および最低募集価格による696,703,576口の本受益証券（すなわち発行済本受益証券総数の8.0%）の引受到意しているため、上場日において受益証券大量保有者となる。
- （注6） いずれかのコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オファリングは実行される。いずれかのコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、上場日において発行される本受益証券の総数は、当該引受けが行われなかったコーナーストーン受益証券の数だけ減少する可能性がある。

下記の表は、本オファリング完了後のHPHトラストの主要受益証券保有者とその受益証券保有状況を示している（最高募集価格に基づく）。

（中略）

（注4） HPHトラストの設定により本スポンサーに対して発行されている本受益証券1口を含む、HWL社は、本スポンサーの有効な持分の80.0%を保有しており、PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA International Pte Ltd）（「PSA社」）は、本スポンサーの有効な持分の20.0%を保有している点に注意すべきである。チュン・コン（ホールディングス）リミテッド（Cheung Kong (Holdings) Limited）は、その子会社を通じて、HWL社の約49.97%を保有している。PSA社は、テマセク社の完全子会社である。PSA社は、国際的大手ポート・グループの1つであり、アジア、ヨーロッパおよびアメリカの16カ国で28の港湾プロジェクトに参加しており、さらに、世界で最も輸送量の多い積替えハブの1つおよび世界で最も大きい冷却コンテナ（冷蔵）港の1つをシンガポールにおいて運営している。PSA社の完全子会社であるPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド（PSA World Port Pte. Ltd.）は、本スポンサーの有効な持分の20%を保有している。（コーナーストーン投資家の1社である）アラнда・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド（Aranda Investments Pte. Ltd.）の最終的な支配株主はテマセク社である点にも注意すべきである。また、本スポンサーが保有する本受益証券に持分を有していると見なされている。

（中略）

（g） HPHインベストメンツ（BVI）リミテッドおよびPSAワールド・ポート・ピーティーイー・リミテッド（PSA World Port Pet. Ltd.）がそれぞれ50.0%ずつ均等な割合で保有し、本スポンサーの有効な持分の40.0%を保有するハチソン・ポート・ホールディングス（BVI）・リミテッド（Hutchison Port Holdings (BVI) Limited）
後記「HPH社による本受益証券の株主分配」も参照のこと。

（注5） コーナーストーン投資家の1社である、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）は、本トラスティー・マネジャーと締結した引受契約に基づき、最高募集価格による587,037,336口の本受益証券（すなわち発行済本受益証券総数の6.7%）の引受および最低募集価格による696,703,576口の本受益証券（すなわち発行済本受益証券総数の8.0%）の引受到意しているため、上場日において受益証券大量保有者となる。

（注6） いずれかのコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オファリングは実行される。いずれかのコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、上場日において発行される本受益証券の総数は、当該引受けが行われなかったコーナーストーン受益証券の数だけ減少する可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

HPH社による本受益証券の株主分配

本スポンサーは、下記の割合で最終的な株主（HWL社およびPSA社）に本受益証券の株主分配または譲渡を行うことに合意している。

（中略）

コーナーストーン投資家に関する情報

コーナーストーン投資家はそれぞれ、本トラスティー・マネジャー、本スポンサー、ジョイント・ブックランナーおよび引受会社が引受契約を締結すること、ならびに、かかる引受契約がその条件に従い上場日以前に終了されないことを条件に、引受価格の合計額が1.62十億米ドルとなる口数の本受益証券を募集価格で引き受けるために本トラスティー・マネジャーとの間で引受契約を締結した。コーナーストーン投資家は、アリー・ホールディング・リミテッド（Ally Holding Limited）、アラнда・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド（Aranda Investments Pte. Ltd.）、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）、キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（Cathay Life Insurance Co., Ltd.）、（投資ファンドを代理する）ローン・パイン・キャピタル・エルエルシー（Lone Pine Capital LLC）、メトロポリタン・フィナンシャル・サービシーズ・リミテッド（Metropolitan Financial Services Ltd）、ポールソン・アンド・コー・インコーポレーティッド（Paulson & Co. Inc.）およびシークレスト・エフアイアール・インコーポレーティッド（Seacrest FIR Incorporated）である。

ジョイント・ブックランナーおよび引受会社は、いずれかのコーナーストーン投資家がコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合、当該本受益証券について募集価格で引受けおよび払込みを行うか、引受けおよび払込みを行われるようにする。国際引受契約の条項に従い、1または複数のコーナーストーン投資家が引受けを約束したコーナーストーン受益証券の引受けまたは払込みにつき不履行となった場合であっても、本オフリングは実行され、本受益証券の引受人または買取人は本オフリングに基づく自己の引受けの対価を払込み、当該引受けまたは買取を完了する義務がある。

（中略）

アラнда・インベストメンツ・ピーティーイー・リミテッド

（中略）

アラнда社は、シンガポールにおいて設立された。その主要な事業活動は、投資保有である。アラнда社の最終の支配株主は、テマセク社である。テマセク社は1974年に設立され、シンガポールに本店を有するアジアの投資会社である。アジアおよびラテン・アメリカにおいて、12の関係会社および営業所の支援を受け、テマセク社は、2010年3月31日現在において186十ガポールドル（約130十億米ドル）の分散されたポートフォリオを有しており、シンガポール・アジアおよび新興諸国に主に投資している。その設立以降のテマセク社の株主に対する払戻しは、年複利で17%である。同社は、格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズおよびムーディーズから、AAA・Aaaの企業信用格付をそれぞれ取得している。

（後略）

[前へ](#)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

投資対象

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ

(中略)

()以下の付帯サービス提供会社。

(中略)

(b) 物流サービスを提供するHPH・E・コマース・リミテッド(HPH E. Commerce Ltd)(以下「ハチソン・ロジスティックス社」という。)

(中略)

取得予定資産の概要

手取金の使途

(中略)

手取金の使途

(中略)

調達先	(百万米ドル)	使途割当	(百万米ドル)	本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の合計発行手取額1米ドルに対する米ドル金額

(中略)

受益証券発行費用

（中略）

本トラスティー・マネジャーは、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行および上場の申請に関連して支払うべき費用（引受、販売および幹事手数料、専門家報酬ならびに本オファリングに係るその他の付属的費用を含み、オーバーアロットメント・オプションの行使に関連して本スポンサーが支払うべき引受、販売および幹事手数料ならびにその他の費用は含まない。）は、最高募集価格を基礎とした場合約172.7百万米ドルと見込んでいる。これらの費用の見込額の内訳は、下記の通りである。（注1）

	(百万米ドル) (最低募集価格の場合)	本オファリング およびコーナーストーン受益証券の合計発行手 取額1米ドル 対する 米ドル金額 (最低募集価格 の場合)	(百万米ドル) (最高募集 価格の場合)	本オファリング およびコーナーストーン受益証券の合計発行手 取額1米ドル 対する 米ドル金額 (最高募集価格 の場合)
引受、販売および幹事手数料 (注2)	131.0	0.03	156.3	0.03
専門家報酬およびその他の 募集関連費用 (注3)	16.4	0.003	16.4	0.003
合計	147.4	0.033	172.7	0.033

（中略）

（注2）本オファリングに関連して支払うべき引受、販売および幹事手数料は、国際募集による本受益権証券、シンガポール公募による本受益権証券、一定のコーナーストーン受益証券の発行（オーバーアロットメント・オプションが行使されたと仮定して）の手取金の総額（「手取金総額」という。）の2.75%である。これは、手取金総額の0.75%を上限として、本スポンサーがその単独の裁量により決定する金額および配分により、本スポンサーが国際引受会社およびシンガポール引受会社またはそれらのいずれかに対して支払うことがある裁量インセンティブ・フィーを含まない。

（中略）

総資本および債務

（中略）

（注1）1.00米ドル=7.781_0香港ドルの為替レートに基づく。

（中略）

財務および経営に関する情報の抜粋

(中略)

抜粋財務情報

(中略)

	12月31日現在		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
	(中略)		
銀行借入金	7,984.8	10,756.2	6119.7

(中略)

経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析

(中略)

最近の動向**本再編**

(中略)

本スポンサーとHPHトラスの完全子会社であるHPHTリミテッド（以下「HPHT社」という。）は、2011年2月28日に下記の条件に従い本売買契約を締結した。

(中略)

- (b) 本スポンサーは、元本金額総額が24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、それらに係る発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。当該借入金は、一定の関係会社および株主によりHPHトラスト・グループ内の一定の会社に対してなされたものであり、本再編の完了時に、当該借入金はHPHトラスト・グループ内の会社間のグループ間借入金となる。

(中略)

本取得の対価は102,878.7百万香港ドルであり、後記「本再編の実施」に定める方法で計算される調整に服する。当初対価は、2011年2月25日時点のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値に基づき決定された。上記(b)に記載されるHPHトラスト・グループ内の会社の関係会社および株主からの借入金には、本再編の一環として当該関係会社および株主によりHPHT社およびその子会社の1つに対して移転および譲渡される予定であり、本再編の完了時に、当該借入金はHPHトラスト・グループ内の会社間のグループ間借入金となる。

(中略)

結合財務書類の表示基準

(中略)

- ・ アジア・ポート・サービス・リミテッドにおける100%の持分。同社は、主に沖荷役(船舶の接岸したはしけでのコンテナの積み込みおよび荷揚げを含む港湾内の船舶取扱サービス)を含む港湾付帯サービスの提供に従事している。

(中略)

経営成績

2010年12月31日に終了した会計年度と2009年12月31日に終了した会計年度の比較

(中略)

税金

税金は、営業利益の増加および塩田ターミナルの様々な開発フェーズに対する税制上の優遇措置が廃止されたことによる収益税の実効税率の上昇により(この影響は、中国国内で購入した設備に対する付加価値税の還付により相殺された。)、2009年度の541.9百万香港ドルから77.5百万香港ドル(14.3%)増加し、2010年度には619.4百万香港ドルとなった。

(中略)

2009年12月31日に終了した会計年度と2008年12月31日に終了した会計年度の比較

（中略）

税金

税金は、塩田ターミナルの様々な開発フェーズに対する税制上の優遇措置が廃止されたことにより収益税の実効税率が上昇したことより（この影響は、中国内で購入した設備に対する付加価値税の還付により一部相殺された。）、2008年度の521.8百万香港ドルから20.1百万香港ドル（3.9%）増加し、2009年度には541.9百万香港ドルとなった。

（中略）

利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し

（中略）

キャッシュ・フローの仮定

（中略）

(4) その他のキャッシュ・フローの仮定

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得および借入金の譲受の対価は93.2十億香港ドルであり、2011年2月25日現在のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値である102.9十億香港ドルに基づき、9.7十億香港ドルのIPO調整により調整した上で、決定された。HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得および借入金の譲受は、対価受益証券3,309,377,999口の発行、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行の手取金45,374.6百万香港ドル（最高募集価額に基づく）、ならびに新規借入ファシリティの手取金を原資とする。HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオから取得する現金は約5,188.7百万香港ドルと見積られ、これには将来の開発資本的支出および運転資本に対する事前積立分が含まれる（後記「本再編の実施」参照）。

（中略）

(訳文)

本報告書は、シンガポールの金融管理局に提出する目的でハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の仮目論見書に含まれている。仮目論見書に含まれている情報にアップデートや変更が加えられた場合には、本報告書にもアップデートや変更が加えられる可能性がある。

**ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の
2011年3月16日から2011年12月31日までの会計期間および2012年12月31日に終了する会計年度に係る
利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し
に関する会計監査人の報告書**

(中略)

利益およびキャッシュ・フロー見通し

利益およびキャッシュ・フロー見通しは、記載された仮定に基づく業績見込みを示すことを目的とするものである。利益およびキャッシュ・フロー見通しの対象期間は利益およびキャッシュ・フロー予想の対象期間より長い場合、利益およびキャッシュ・フロー見通しで使用している仮定(必ずしも発生するとは限らない将来の事象に適した仮定を含む。)は、利益およびキャッシュ・フロー予想に適しているであろう仮定よりも主観的である。したがって、利益およびキャッシュ・フロー見通しは利益およびキャッシュ・フロー予想に寄与するものではない。

(中略)

本再編の実施

(中略)

本再編の詳細

本スポンサーとHPHトラストの完全子会社であるHPHT社は、2011年2月28日に下記の条件に従い本売買契約を締結した。

(中略)

(b) 本スポンサーは、元本金額総額が24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、それらに係る発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社およびハチソン・ロジスティックス社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。

(中略)

上記取得および借入金の譲受の対価は102,878.7百万香港ドル(以下「当初対価」という。)であり、下記に定める方法で計算される調整(以下「IPO調整」という。)に服する。IPO調整の目的は、持株会社および本河川港の経済的利益の取得ならびに借入金の譲受に対する対価に、最終的な募集価格に含まれるHPHトラストの原資産の価値を反映させることにある。当初対価は、2011年2月25日時点のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値に基づき決定された(注)。

(中略)

IPO調整は以下の通り計算される。

(中略)

(b)「B」は、上場日より前のHPHトラストの企業価値であり、以下の金額の合計金額である。

() 当初対価102,878.7百万香港ドル

(中略)

HPHトラストの重要な子会社、子会社事業体、関連会社および関連事業体

名称	設立日および設立国	主要な事業	主たる事務所	所有割合	保有投資資産/資産
----	-----------	-------	--------	------	-----------

(中略)

中間持株会社

(中略)

クラシック・マン デート・リミテッド (Classic Mandate Limited)	2005年1月13日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージン 諸島	100.0%	中間持株会社
---	-------------------------------------	---------	---------------	--------	--------

(中略)

[次へ](#)

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの事業

(中略)

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル

設備の概要

下表は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに関する一定の主要な情報を要約したものである。

ターミナル	コンテナ・バースの数(注1)	はしけ用バースの数(注1)	バース全長(メートル)	岸壁水深(注2)(メートル)	コンテナ用岸壁クレーン	ゴムタイヤ式ガントリー・クレーン	総面積(ヘクタール)	コンテナ・スルーブット(千TEU)			HPHトラストの運営会社に対する持分(注3)
								2008年	2009年	2010年	
香港港(合計)	14 (14)	9 (2)	5,080	14.2 to 15.5	56	158	141	9,091	9,504	11,040	
HITターミナル	12 (12)	4 (1)	3,992	14.2 to 15.5	47	126	111	7,427	8,126	9,466	100.0%(注3)
COSCO-HITターミナル	2 (2)	5 (1)	1,088	15.5	9	32	30	1,664	1,378	1,574	50.0%(注3)
塩田ターミナル(合計)(注4)	16 (18)	3 (4)	6,743	14 to 16.5	74	200	373	9,683	8,579	10,134	-
塩田ターミナル・フェーズ & 塩田ターミナル・フェーズ	5 (5)	1 (2)	2,350	14 to 15 (注5)	20	62	130	3,620	2,984	3,188	56.4%(注3)
塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張	10 (12)	- (-)	3,504	16.5	51	126	226	5,566	5,187	6,509	51.6%(注3)
ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ	1 (1)	2 (2)	889	14.3 (注5)	3	12	17	497	408	437	51.6%(注3)
ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ(注6)	3 (4)	- (-)	1,142	15	11	30	44	-	-	-	51.6%(注3)
総計(注4)	30 (32)	12 (6)	11,823	14 to 16.5	130	358	514	18,774	18,083	21,174	

(中略)

[次へ](#)

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル

(中略)

追加情報

(中略)

	HITターミナル	COSCO-HIT ターミナル	合計
--	----------	--------------------	----

(中略)

バース全長(メートル)	3,992 <u>m</u>	1,088 <u>m</u>	5,080 <u>m</u>
岸壁水深(メートル)	14.2 <u>m to</u> 15.5 <u>m</u>	15.5 <u>m</u>	14.2 <u>m to</u> 15.5 <u>m</u>

(中略)

スループット

(中略)

年度	HITターミナルの スループット(千TEU)	COSCO-HITターミナルの スループット(千TEU)	スループット合計 (千TEU)
----	---------------------------	---------------------------------	--------------------

(中略)

2008	7,427	1,664	9,091
2009	8,126	1,378	9,504

(中略)

塩田ターミナル**詳細**

YICT社

(中略)

2010年4月、A.P. モラー・マースク社(A.P. Moller-Maersk A/S)は、その保有するワットラス・リミテッド(Watrus Limited)に対する5.12%の持分、シグマ・エンタープライズ・リミテッド(Sigma Enterprises Limited)に対する9.64%の持分およびその他の事業体に対する株式持分を、520百万米ドルの合計現金対価で売却することに合意し、COSCOはそれらの持分を買い取ることに合意した。ワットラス・リミテッドおよびシグマ・エンタープライズ・リミテッドは、HPY社の中間持株会社である。A.P. モラー・マースク社およびCOSCOは、上記売買を2010年6月11日に完了した。

2011年2月、HPY社はYPH社に対して、YICT社の2%の持分を28.7百万米ドルの税金を対価として譲渡することに合意し、(YPH社の持株会社である)YPG社は、HPY社との間の従前の契約に基づきYICT社の3%の持分を取得する優先権を放棄することに合意した。

(中略)

スループット

(中略)

年度	スループット(千TEU)
----	--------------

(中略)

2008年	9,683
-------	-------

(中略)

ターミナル管理システム nGen

(中略)

(注1) このシステムは、本スポンサーにより、ポーランド、オマーン、インドネシア、タイおよびベトナムにおける本スポンサーの港湾にも導入されており、本スポンサーはこのシステムを、他の港湾にも同様に導入する予定である。)

(中略)

競争**運営上の競争**

（中略）

中国深セン

中国深センにおいて、塩田ターミナルは、蛇口コンテナ・ターミナル（以下「蛇口ターミナル」という。）、赤湾コンテナ・ターミナル（以下「赤湾ターミナル」という。）および大湾ターミナル・ワン（以下「DB Oneターミナル」という。）などの、深セン西部のその他のコンテナ・ターミナル運営会社と競合している。塩田ターミナルは16のコンテナ・バースを有している。2009年の中国深センにおける塩田ターミナルの市場シェアは約47%であった。

（中略）

[前へ](#) [次へ](#)

コンテナ港業界の概況

(中略)

市場の概況

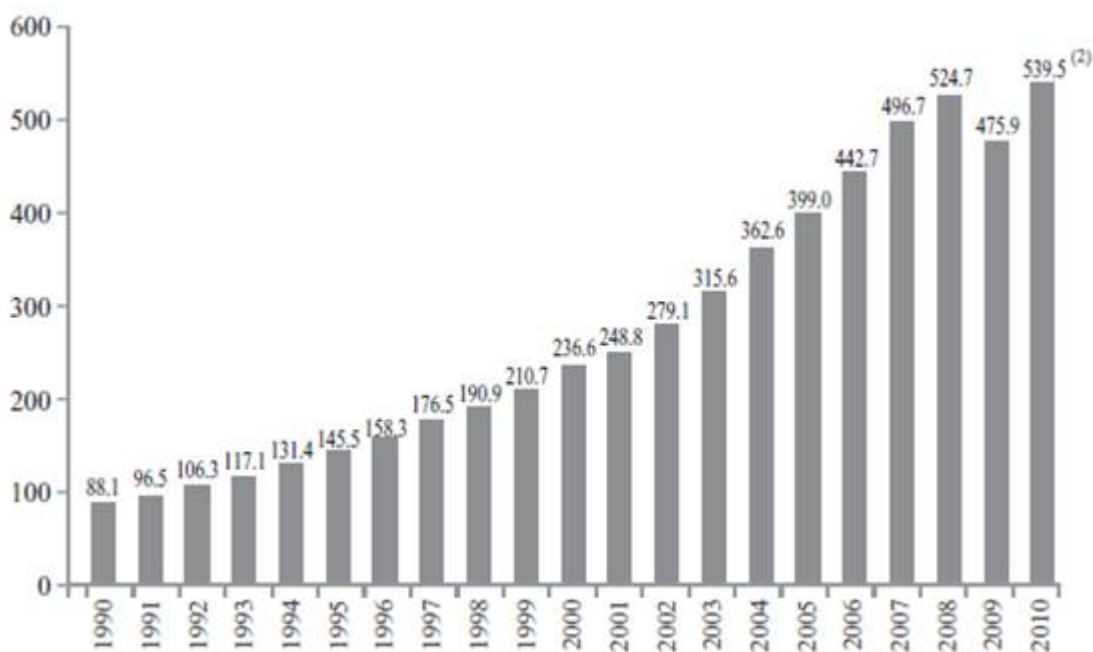
(中略)

コンテナ市場の発展

(中略)

コンテナ港スループット(注1) 1990-2010年

百万TEU



(注1) 空コンテナおよび積替えを含む。

(注2) 2010年の数値は暫定値

(中略)

コンテナ輸送のトレンドとコンテナ港への影響

(中略)

サイズ別コンテナ船受注残 - 2010年12月

サイズ(TEU)	既存船		引渡予定年度										既存船に 占める割合 %		
			2010 (注1)		2011(予想)		2012(予想)		2013(予想)		2014(予想)			合計(予想)	
	数	TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU		数	千TEU
1,000超8,000 以下	4,441	11,051	188	417	135	485	108	417	44	137	3	20	478	1,476	13.4
8,000超	308	2,874	9	115	88	963	64	711	37	339	28	276	226	2,404	83.7
合計	4,749	13,925	197	532	223	1,448	172	1,128	81	476	31	296	704	3,880	27.9

(中略)

中国・香港のコンテナ港市場

コンテナ市場の発展

(中略)

環渤海経済圏には、渤海の周りの北京、天津、河北省、遼寧省、山東省が含まれる。環渤海経済圏の西部は、従来より重工業、製造業、石油化学、航空、自動車、エレクトロニクス、ゴムタイヤ、繊維の各産業が集中していた。同経済圏は、2010年には中国のコンテナ取扱市場シェアの20.7%を占めた。同経済圏の主な港は大連、天津、青島である。これら3ヶ所のコンテナ港は、2010年には同経済圏内のコンテナ市場全体の78.0%を占めた。この経済圏のコンテナ・スループット量は、2002年から2010年までの期間に年平均成長率20.6%の伸びを示した。

(中略)

発着地別の中国のコンテナ貿易

起点	終点	2006	市場	2007	2008	2009	2010	2010	2010	年平均
		千TEU	シェア%	千TEU	千TEU	千TEU	千TEU	ルート ミックス %	市場 シェア %	
中国	東南アジア	1,586	<u>52.9</u>	1,856	2,032	1,761	2,308	56.5		9.8
東南アジア	中国	1,410	<u>47.1</u>	1,532	1,623	1,410	1,779	43.5		6.0
小計		2,996	5.9	3,389	3,655	3,171	4,087		5.8	8.1
中国	北東アジア	5,126	<u>54.3</u>	4,728	5,198	4,641	5,799	51.0		3.1
北東アジア	中国	4,321	<u>45.7</u>	4,608	4,616	4,266	5,566	49.0		6.5
小計		9,447	18.7	9,336	9,814	8,906	11,365		16.2	4.7
中国	南アジア	408	<u>57.6</u>	470	779	677	951	58.4		23.6
南アジア	中国	301	<u>42.4</u>	415	551	481	684	41.6		22.8
小計		709	1.4	886	1,329	1,158	1,635		2.3	23.2
中国	中東 ⁴⁰	927	<u>61.6</u>	1,541	1,339	1,189	1,605	62.0		14.7
中東	中国	578	<u>38.4</u>	960	834	741	984	38.4		14.2
小計		1,505	3.0	2,501	2,173	1,930	2,588		3.7	14.5
中国	ヨーロッパ	6,661	<u>60.0</u>	9,753	9,969	8,437	10,248	60.0		11.4
ヨーロッパ	中国	4,440	<u>40.0</u>	6,502	6,646	5,625	7,122	40.0		12.5
小計		11,101	22.0	16,255	16,616	14,062	17,370		24.8	11.8
中国	北アメリカ	6,667	<u>62.0</u>	7,752	8,966	7,737	9,400	61.0		9.0
北アメリカ	中国	4,086	<u>38.0</u>	4,752	5,732	4,947	6,267	39.0		11.3
小計		10,753	21.3	12,504	14,699	12,683	15,667		22.3	9.9
中国	その他	8,898	<u>29.4</u>	10,111	11,636	13,179	11,049	26.7		5.6
その他	中国	5,047	<u>25.0</u>	5,372	6,608	7,610	6,340	22.1		5.9
小計		13,945	27.6	15,483	18,244	20,789	17,389		24.8	5.7
中国	世界	30,274	<u>60.0</u>	36,212	39,920	37,620	41,359	59.0		8.1
世界	中国	20,182	<u>40.0</u>	24,141	26,610	25,080	28,741	41.0		9.2
合計		50,456	100.0	60,353	66,530	62,700	70,100		100.0	8.6

(中略)

中国の直送貿易 対 積替え貿易

(中略)

直送コンテナ貿易 対 積替えコンテナ貿易

(中略)

市場の利用料

(中略)

中国のコンテナ利用料

(人民元)

港湾	2001*		2008		2010	
	O&D	積替え	O&D	積替え	O&D	積替え

(中略)

(注) 2001年のコンテナ取扱利用料は中国政府が設定した。

(中略)

コンテナ港の運営効率

(中略)

2010年のアジア主要港の稼働率比較

港湾	ボックス/ 岸壁クレーン/時間	順位	TEU/バース100 メートル
塩田	32	1	142,174

(中略)

珠江デルタのコンテナ港市場

コンテナ市場の発展

(中略)

広東省および香港の主要経済指標

	広東省				香港				珠江デルタ	
	GDP 十億 人民元	% 年変化 率	取引額 十億 米ドル	% 年変化 率	GDP 十億 人民元	% 年変化 率	取引額 十億 米ドル	% 年変化 率	GDP 十億 人民元	% 年変化 率
2000	1,050.8	11.5	170.1	21.2	1,246.9	8.0	415.8	17.7	2,297.7	

(中略)

コンテナ・スループット - 広東省および香港

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率 2005-2010 (%)
	(%を除き、千TEU)						
広東省港湾	20,568	24,526	29,699	31,750	27,951	32,842	10.0
変化率(%)		19.2	21.1	6.9	-12.0	17.5	
香港	21,984	22,602	23,539	24,494	20,900	23,532	1.7
変化率(%)		2.8	4.1	4.1	-14.7	14.2	
珠江デルタ合計	42,552	47,128	53,238	56,244	48,851	56,374	5.9

(中略)

珠江デルタの主要コンテナ港

(中略)

珠江デルタ地域の河川港および深水港のコンテナ市場シェア

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率 2005-2010 (%)
	(%を除き、千TEU)						
深水港	38,334	42,981	48,633	52,001	45,298	52,502	6.5
市場シェア(%)	91	91	91	93	93	93	
河川港	3,718	4,147	4,606	4,243	3,552	3,872	0.8
市場シェア(%)	9	9	9	8	7	7	
珠江デルタ合計	42,552	47,128	53,238	56,244	48,851	56,374	5.8

(中略)

珠江デルタの深水港のコンテナ・スルーブック

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率% 2005年10月
	(%を除き、千TEU)						
深セン東部							
塩田	7,581	8,865	10,016	9,683	8,579	10,134	6.0
深セン東部合計	7,581	8,865	10,016	9,683	8,579	10,134	6.0
深セン西部							
赤湾	4,152	5,016	5,731	5,646	4,578	5,877	7.2
蛇口	2,664	2,583	3,312	4,107	3,344	3,830	7.5
チャイナ・マーチャント 大湾	1,368	1,505	1,607	1,541	1,092	1,269	-1.5
				90	250	700	
深セン西部合計	8,184	9,104	10,649	11,384	9,264	11,676	7.4
広州							
新沙ターミナル	1,554	1,781	1,949	1,486	988	1,007	-8.3
南沙	1,084	2,411	4,428	6,490	6,555	7,161	45.9
広州合計	2,638	4,192	6,377	7,926	7,543	8,168	11.5
その他の港湾(注1)	2,165	2,366	2,657	2,756	2,564	2,865	5.8
珠江デルタ(香港およびその他の 港湾を除く。)	20,568	24,526	29,700	31,749	27,950	32,843	9.8
香港	21,984	22,602	23,539	24,494	20,900	23,532	1.4
珠江デルタ(香港を含む。)合計	42,552	47,128	53,238	56,244	48,851	56,374	5.8

(中略)

珠江デルタ地域内での港間競争

(中略)

香港および中国におけるコンテナ積替え

年度	中国 香港経由の積替え(千TEU)		香港の積替え(千TEU)	
	積替え	成長率%	積替え合計	成長率%

(中略)

年平均成長率 2001-2004 %	12	13.7
-----------------------	----	------

(中略)

香港および中国における関連する法令の概要

(中略)

中国

(中略)

主要な税金

（中略）

印紙税

1988年8月6日付で中国国務院により公布され、1988年10月1日付で施行された中国印紙税暫定条例に基づき、所有権の譲渡に関する文書を含む財産譲渡文書に対する印紙税は、文書に記載されている額の0.05%である。財産権証書および土地使用権証書を含む権利に関する許可証および証明書に対しては、件数に基づき、1件につき5人民元の印紙税が課せられる。

（中略）

独立評価概要書

（中略）

独立評価概要書

（中略）

1 はじめに

（中略）

- b 塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張を運営する塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ（フェーズ ）リミテッド（以下「YICTP 社」という。）の持分の50%

（後略）

[前へ](#) [次へ](#)

< 訂正後 >

投資対象

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ

(中略)

() 以下の付帯サービス提供会社。

(中略)

(b) 物流サービスを提供するHPH・E・コマース・リミテッド (HPH E. Commerce Limited) (以下「ハチソン・ロジスティックス社」という。)

(中略)

取得予定資産の概要

手取金の使途

(中略)

手取金の使途

(中略)

調達先	(百万米ドル)	使途	(百万米ドル)	本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の合計発行手取額 1 米ドルに対する米ドル金額

(中略)

受益証券発行費用

（中略）

本トラスティー・マネジャーは、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行および上場の申請に関連して支払うべき費用（引受、販売および幹事手数料、専門家報酬ならびに本オファリングに係るその他の付随的費用を含み、オーバーアロットメント・オプションの行使に関連して本スポンサーが支払うべき引受、販売および幹事手数料ならびにその他の費用は含まない。）は、最高募集価格を基礎とした場合約166.3百万米ドルと見込んでいる。これらの費用の見込額の内訳は、下記の通りである。（注1）

	(百万米ドル) (最低募集価格の場合)	本オファリング およびコーナーストーン受益証券の合計発行手 取額1米ドルに 対する 米ドル金額 (最低募集価格 の場合)	(百万米ドル) (最高募集 価額の場合)	本オファリング およびコーナーストーン受益証券の合計発行手 取額1米ドルに 対する 米ドル金額 (最高募集価額 の場合)
引受、販売および幹事手数料 (注2)	125.7	0.03	149.9	0.03
専門家報酬およびその他の 募集関連費用 (注3)	16.4	0.003	16.4	0.003
合計	142.1	0.033	166.3	0.033

（中略）

（注2）本オファリングに関連して支払うべき引受、販売および幹事手数料は、国際募集による本受益証券（優先募集により長江（ホールディングス）リミテッド（Cheung Kong (Holdings) Limited）またはその子会社に割り当てられる本受益証券を除く）、シンガポール公募による本受益証券、一定のコーナーストーン受益証券の発行（オーバーアロットメント・オプションが行使されなかったと仮定して）の手取金の総額の2.75%である。これは、本スポンサーが国際引受会社およびシンガポール引受会社に対して支払うことがある裁量インセンティブ・フィーを含まない。

（中略）

総資本および債務

（中略）

（注1）1.00米ドル=7.7810香港ドルの為替レートに基づく。

（中略）

財務および経営に関する情報の抜粋

(中略)

抜粋財務情報

(中略)

	12月31日現在		
	2008年度	2009年度	2010年度
	(百万香港ドル)		
	(中略)		
銀行借入金	7,984.8	10,756.2	6,119.7

(中略)

経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析

(中略)

最近の動向**本再編**

(中略)

本スポンサーとHPHトラスの完全子会社であるHPHTリミテッド(以下「HPHT社」という。)は、2011年2月28日に下記の条件に従い本売買契約を締結した。

(中略)

- (b) 本スポンサーは、元本金額総額が約24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、それらに係る発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。当該借入金は、一定の関係会社および株主によりHPHトラスト・グループ内の一定の会社に対してなされたものであり、本再編の完了時に、当該借入金はHPHトラスト・グループ内の会社間のグループ間借入金となる。

(中略)

本取得の対価は約102,878.7百万香港ドルであり、後記「本再編の実施」に定める方法で計算される調整に服する。当初対価は、2011年2月25日時点のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値に基づき決定された。上記(b)に記載されるHPHトラスト・グループ内の会社の関係会社および株主からの借入金には、本再編の一環として当該関係会社および株主によりHPHT社およびその子会社の1つに対して移転および譲渡される予定であり、本再編の完了時に、当該借入金はHPHトラスト・グループ内の会社間のグループ間借入金となる。

(中略)

結合財務書類の表示基準

(中略)

- ・ アジア・ポート・サービス・リミテッドにおける100.00%の持分。同社は、主に沖荷役(船舶の接岸したはしけでのコンテナの積み込みおよび荷揚げを含む港湾内の船舶取扱サービス)を含む港湾付帯サービスの提供に従事している。

(中略)

経営成績

2010年12月31日に終了した会計年度と2009年12月31日に終了した会計年度の比較

(中略)

税金

税金は、営業利益の増加および塩田ターミナルの様々な開発フェーズに対する税制上の優遇措置が廃止されたことによる収益税の実効税率の上昇により(この影響は、中国国内で購入した設備に対する税還付により相殺された。)、2009年度の541.9百万香港ドルから77.5百万香港ドル(14.3%)増加し、2010年度には619.4百万香港ドルとなった。

(中略)

2009年12月31日に終了した会計年度と2008年12月31日に終了した会計年度の比較

（中略）

税金

税金は、塩田ターミナルの様々な開発フェーズに対する税制上の優遇措置が廃止されたことにより収益税の実効税率が上昇したことより（この影響は、中国内で購入した設備に対する税還付により一部相殺された。）、2008年度の521.8百万香港ドルから20.1百万香港ドル（3.9%）増加し、2009年度には541.9百万香港ドルとなった。

（中略）

利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し

（中略）

キャッシュ・フローの仮定

（中略）

(4) その他のキャッシュ・フローの仮定

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得および借入金の譲受の対価は93.2十億香港ドルであり、2011年2月25日現在のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値である約102.9十億香港ドルに基づき、9.7十億香港ドルのIPO調整により調整した上で、決定された。HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの取得および借入金の譲受は、対価受益証券3,309,377,999口の発行、本オファリングおよびコーナーストーン受益証券の発行の手取金45,374.6百万香港ドル（最高募集価額に基づく）、ならびに新規借入ファシリティの手取金を原資とする。HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオから取得する現金は約5,188.7百万香港ドルと見積られ、これには将来の開発資本的支出および運転資本に対する事前積立分が含まれる（後記「本再編の実施」参照）。

（中略）

(訳文)

**ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の
2011年3月16日から2011年12月31日までの会計期間および2012年12月31日に終了する会計年度に係る
利益およびキャッシュ・フロー予想ならびに利益およびキャッシュ・フロー見通し
に関する会計監査人の報告書**

(中略)

利益およびキャッシュ・フロー見通し

利益およびキャッシュ・フロー見通しは、記載された仮定に基づく業績見込みを示すことを目的とするものである。利益およびキャッシュ・フロー見通しの対象期間は利益およびキャッシュ・フロー予想の対象期間より長い。利益およびキャッシュ・フロー見通しで使用している仮定(必ずしも発生するとは限らない将来の事象に適した仮定を含む。)は、利益およびキャッシュ・フロー予想に適しているであろう仮定よりも主観的である。したがって、利益およびキャッシュ・フロー見通しは利益およびキャッシュ・フロー予想に寄与するものではない。

(中略)

本再編の実施

(中略)

本再編の詳細

本スポンサーとHPHトラストの完全子会社であるHPHT社は、2011年2月28日に下記の条件に従い本売買契約を締結した。

(中略)

- (b) 本スポンサーは、元本金額総額が約24,125.4百万香港ドルの関係会社借入金および株主借入金を、それらに係る発生利息と併せて、譲渡することまたは譲渡させることに同意し、HPHT社は、かかる譲受を承諾することまたは承諾させることに同意した。

(中略)

上記取得および借入金の譲受の対価は約102,878.7百万香港ドル(以下「当初対価」という。)であり、下記に定める方法で計算される調整(以下「IPO調整」という。)に服する。IPO調整の目的は、持株会社および本河川港の経済的利益の取得ならびに借入金の譲受に対する対価に、最終的な募集価格に含まれるHPHトラストの原資産の価値を反映させることにある。当初対価は、2011年2月25日時点のHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの見積公正価値に基づき決定された^(注)。

(中略)

IPO調整は以下の通り計算される。

(中略)

(b)「B」は、上場日より前のHPHトラストの企業価値であり、以下の金額の合計金額である。

() 当初対価約102,878.7百万香港ドル

(中略)

HPHトラストの重要な子会社、子会社事業体、関連会社および関連事業体

名称	設立日および設立国	主要な事業	主たる事務所	所有割合	保有投資資産/資産
----	-----------	-------	--------	------	-----------

(中略)

中間持株会社

(中略)

クラシック・マン デート・リミテッド (Classic Mandate Limited)	2005年6月13日 英領ヴァージン諸島 株式有限責任会社	投資資産の保有	英領ヴァージン 諸島	100.0%	中間持株会社
---	-------------------------------------	---------	---------------	--------	--------

(中略)

[前へ](#) [次へ](#)

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの事業

(中略)

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル

設備の概要

下表は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに関する一定の主要な情報を要約したものである。

ターミナル	コンテナ・バースの数(注1)	はしけ用バースの数(注1)	バース全長(メートル)	岸壁水深(注2)(メートル)	コンテナ用岸壁クレーン	ゴムタイヤ式ガントリー・クレーン	総面積(ヘクタール)	コンテナ・スルーブット(千TEU)			HPHトラストの運営会社に対する持分(注3)
								2008年	2009年	2010年	
香港港(合計)	14 (14)	9 (2)	5,080	14.2 to 15.5	56	158	141	9,092	9,505	11,040	
HITターミナル	12 (12)	4 (1)	3,992	14.2 to 15.5	47	126	111	7,428	8,127	9,466	100.0%(注3)
COSCO-HITターミナル	2 (2)	5 (1)	1,088	15.5	9	32	30	1,664	1,378	1,574	50.0%(注3)
塩田ターミナル(合計)(注4)	16 (18)	3 (4)	6,743	14 to 16.5	74	200	373	9,684	8,579	10,134	-
塩田ターミナル・フェーズ & 塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張	5 (5)	1 (2)	2,350	14 to 15 (注5)	20	62	130	3,620	2,984	3,188	56.4%(注3)
ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ	10 (12)	- (-)	3,504	16.5	51	126	226	5,566	5,187	6,509	51.6%(注3)
ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ	1 (1)	2 (2)	889	14.3 (注5)	3	12	17	498	408	437	51.6%(注3)
ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ(注6)	3 (4)	- (-)	1,142	15	11	30	44	-	-	-	51.6%(注3)
総計(注4)	30 (32)	12 (6)	11,823	14 to 16.5	130	358	514	18,776	18,084	21,174	

(中略)

[前へ](#) [次へ](#)

HITターミナルおよびCOSCO-HITターミナル

(中略)

追加情報

(中略)

	HITターミナル	COSCO-HIT ターミナル	合計
--	----------	--------------------	----

(中略)

パース全長(メートル)	3,992	1,088	5,080
岸壁水深(メートル)	14.2 __ 15.5	15.5	14.2 __ 15.5

(中略)

スループット

(中略)

年度	HITターミナルの スループット(千TEU)	COSCO-HITターミナルの スループット(千TEU)	スループット合計 (千TEU)
----	---------------------------	---------------------------------	--------------------

(中略)

2008	7,428	1,664	9,092
2009	8,127	1,378	9,505

(中略)

塩田ターミナル**詳細**

YICT社

(中略)

2010年4月、A.P. モラー・マースク社（A.P. Moller-Maersk A/S）は、その保有するワットラス・リミテッド（Wattrus Limited）に対する5.12%の持分、シグマ・エンタープライズ・リミテッド（Sigma Enterprises Limited）に対する9.64%の持分およびその他の事業体に対する株式持分を、520百万米ドルの合計現金対価で売却することに合意し、COSCOはそれらの持分を買い取ることに合意した。ワットラス・リミテッドおよびシグマ・エンタープライズ・リミテッドは、HPY社の中間持株会社である。A.P. モラー・マースク社およびCOSCOは、上記売買を2010年6月11日に完了した。COSCOは現在、間接的にシグマ・エンタープライズ・リミテッドに対する残りの20.5%の持分を保有している。

2011年2月、HPY社はYPH社に対して、YICT社の2.0%の持分を28.7百万米ドルの現金対価で売却することに合意し、また、YPH社はこれを購入することに合意した。

(中略)

スループット

(中略)

年度	スループット（千TEU）
----	--------------

(中略)

2008年	9,684
-------	-------

(中略)

ターミナル管理システム nGen

(中略)

(注1) このシステムは、本スポンサーにより、ポーランド、オマーン、インドネシア、タイおよびベトナムにおける本スポンサーの港湾にも導入されており、本スポンサーはこのシステムを、他の港湾にも同様に導入する予定である。

(中略)

競争**運営上の競争**

（中略）

中国深セン

中国深センにおいて、塩田ターミナルは、蛇口コンテナ・ターミナル（以下「蛇口ターミナル」という。）、赤湾コンテナ・ターミナル（以下「赤湾ターミナル」という。）および大湾ターミナル・ワン（以下「DB Oneターミナル」という。）などの、深セン西部のその他のコンテナ・ターミナル運営会社と競合している。塩田ターミナルは16のコンテナ・バースを有している。2009年の中国深センにおける塩田ターミナルの市場シェアは約47.0%であった。

（中略）

[前へ](#) [次へ](#)

コンテナ港業界の概況

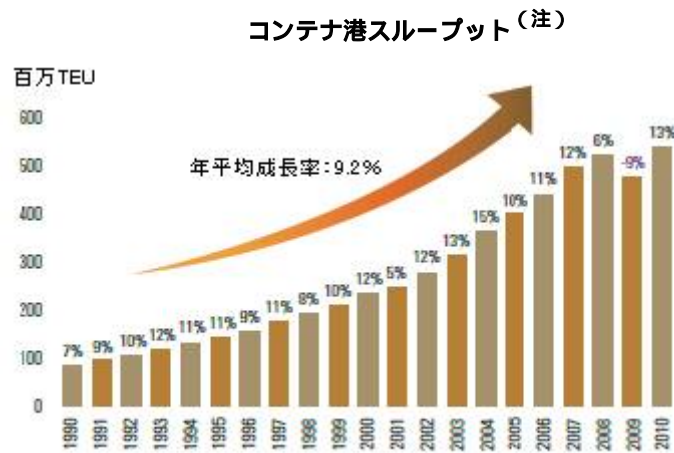
(中略)

市場の概況

(中略)

コンテナ市場の発展

(中略)



(注) 空コンテナおよび積替えを含む。
2010年の数値は暫定値

(中略)

コンテナ輸送のトレンドとコンテナ港への影響

(中略)

サイズ別コンテナ船受注残 - 2010年12月

サイズ(TEU)	既存船		引渡予定年度										既存船に 占める割合 %		
			2010 (注1)		2011(予想)		2012(予想)		2013(予想)		2014(予想)			合計	
	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU	数	千TEU		数	千TEU
1,000超8,000 以下	4,441	11,051	188	417	135	485	108	417	44	137	3	20	478	1,476	13.4
8,000超	308	2,874	9	115	88	963	64	711	37	339	28	276	226	2,404	83.7
合計	4,749	13,925	197	532	223	1,448	172	1,128	81	476	31	296	704	3,880	27.9

(中略)

中国・香港のコンテナ港市場
コンテナ市場の発展

(中略)

環渤海経済圏には、渤海の周りの北京、天津、河北省、遼寧省、山東省が含まれる。環渤海経済圏の西部は、従来より重工業、製造業、石油化学、航空、自動車、エレクトロニクス、ゴムタイヤ、繊維の各産業が集中していた。同経済圏は、2010年には中国のコンテナ取扱市場シェアの20.8%を占めた。同経済圏の主な港は大連、天津、青島である。これら3ヶ所のコンテナ港は、2010年には同経済圏内のコンテナ市場全体の78.0%を占めた。この経済圏のコンテナ・スルーポット量は、2002年から2010年までの期間に年平均成長率20.7%の伸びを示した。

(中略)

発着地別の中国のコンテナ貿易

起点	終点	2006	2007	2008	2009	2010	2010	2010	年平均
		千TEU	千TEU	千TEU	千TEU	千TEU	ルート ミックス %	市場 シェア %	
中国	東南アジア	1,586	1,856	2,032	1,761	2,308	56.5		9.8
東南アジア	中国	1,410	1,532	1,623	1,410	1,779	43.5		6.0
小計		2,996	3,389	3,655	3,171	4,087		5.8	8.1
中国	北東アジア	5,126	4,728	5,198	4,641	5,799	51.0		3.1
北東アジア	中国	4,321	4,608	4,616	4,266	5,566	49.0		6.5
小計		9,447	9,336	9,814	8,906	11,365		16.2	4.7
中国	南アジア	408	470	779	677	951	58.4		23.6
南アジア	中国	301	415	551	481	684	41.6		22.8
小計		709	886	1,329	1,158	1,635		2.3	23.2
中国	中東	927	1,541	1,339	1,189	1,605	62.0		14.7
中東	中国	578	960	834	741	984	38.4		14.2
小計		1,505	2,501	2,173	1,930	2,588		3.7	14.5
中国	ヨーロッパ	6,661	9,753	9,969	8,437	10,248	60.0		11.4
ヨーロッパ	中国	4,440	6,502	6,646	5,625	7,122	40.0		12.5
小計		11,101	16,255	16,616	14,062	17,370		24.8	11.8
中国	北アメリカ	6,667	7,752	8,966	7,737	9,400	61.0		9.0
北アメリカ	中国	4,086	4,752	5,732	4,947	6,267	39.0		11.3
小計		10,753	12,504	14,699	12,683	15,667		22.3	9.9
中国	その他	8,898	10,111	11,636	13,179	11,049	26.7		5.6
その他	中国	5,047	5,372	6,608	7,610	6,340	22.1		5.9
小計		13,945	15,483	18,244	20,789	17,389		24.8	5.7
中国	世界	30,274	36,212	39,920	37,620	41,359	59.0		8.1
世界	中国	20,182	24,141	26,610	25,080	28,741	41.0		9.2
合計		50,456	60,353	66,530	62,700	70,100		100.0	8.6

(中略)

中国の直送貿易 対 積替え貿易

(中略)

中国の直送コンテナ貿易 対 積替えコンテナ貿易

(中略)

市場の利用料

(中略)

中国のコンテナ利用料

(人民元)

港湾	2001 ^(注1)		2008		2010	
	O&D	積替え	O&D	積替え	O&D	積替え

(中略)

(注1) 2001年のコンテナ取扱利用料は中国政府が設定した。

(中略)

コンテナ港の運営効率

(中略)

2010年のアジア主要港の稼働率比較

港湾	ボックス/ 岸壁クレーン/時間	順位	TEU/バース100 メートル
塩田	32	1	150,299

(中略)

珠江デルタのコンテナ港市場

コンテナ市場の発展

(中略)

広東省および香港の主要経済指標

	広東省				香港				珠江デルタ	
	GDP 十億 人民元	% 年変化 率	取引額 十億 米ドル	% 年変化 率	GDP 十億 人民元	% 年変化 率	取引額 十億 米ドル	% 年変化 率	GDP 十億 人民元	% 年変化 率
2000	1,050.8	11.5	170.1	21.2	1,246.9	8.0	415.8	17.7	2,297.7	-

(中略)

コンテナ・スループット - 広東省および香港

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率 2005-2010 (%)
	(%を除き、千TEU)						
広東省港湾	20,568	24,526	29,699	31,750	27,951	32,842	9.8
変化率(%)		19.2	21.1	6.9	-12.0	17.5	
香港	21,984	22,602	23,539	24,494	20,900	23,532	1.7
変化率(%)		2.8	4.1	4.1	-14.7	12.6	
珠江デルタ合計	42,552	47,128	53,238	56,244	48,851	56,374	5.8

(中略)

珠江デルタの主要コンテナ港

(中略)

珠江デルタ地域の河川港および深水港のコンテナ市場シェア

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率 2005-2010 (%)
	(%を除き、千TEU)						
深水港	38,334	42,981	48,633	52,002	45,298	52,502	6.5
市場シェア(%)	91	91	91	93	93	93	
河川港	3,718	4,147	4,606	4,243	3,552	3,872	0.8
市場シェア(%)	9	9	9	8	7	7	
珠江デルタ合計	42,552	47,128	53,238	56,245	48,851	56,374	5.8

(中略)

珠江デルタの深水港のコンテナ・スルーブック

港湾	2005	2006	2007	2008	2009	2010	年平均 成長率% 2005-2010
	(%を除き、千TEU)						
深セン東部							
塩田	7,581	8,865	10,016	9,684	8,579	10,134	6.0
深セン東部合計	7,581	8,865	10,016	9,684	8,579	10,134	6.0
深セン西部							
赤湾	4,152	5,016	5,731	5,646	4,578	5,877	7.2
蛇口	2,664	2,583	3,312	4,107	3,344	3,830	7.5
チャイナ・マーチャント 大湾	1,368	1,505	1,607	1,541	1,092	1,269	-1.5
				90	250	700	
深セン西部合計	8,184	9,104	10,649	11,384	9,264	11,676	7.4
広州							
新沙ターミナル	1,554	1,781	1,949	1,486	988	1,007	-8.3
南沙	1,084	2,411	4,428	6,440	6,555	7,161	45.9
広州合計	2,638	4,192	6,377	7,926	7,543	8,168	11.5
その他の港湾(注1)	2,165	2,366	2,657	2,756	2,564	2,865	5.8
珠江デルタ(香港を除く、)	20,568	24,526	29,700	31,750	27,950	32,843	9.8
香港	21,984	22,602	23,539	24,494	20,900	23,532	1.4
珠江デルタ(香港を含む、)合計	42,552	47,128	53,238	56,245	48,851	56,374	5.8

(中略)

珠江デルタ地域内での港間競争

(中略)

香港および中国におけるコンテナ積替え

年度	中国 香港経由の積替え(千TEU)		香港の積替え(千TEU)	
	積替え	成長率%	積替え合計	成長率%

(中略)

年平均成長率 2001-2004 %	12.0	13.7
-----------------------	------	------

(中略)

香港および中国における関連する法令の概要

(中略)

中国

(中略)

主要な税金

（中略）

印紙税

1988年8月6日付で中国国務院により公布され、1988年10月1日付で施行された中国印紙税暫定条例に基づき、所有権の譲渡に関する文書を含む財産譲渡文書に対する印紙税は、文書に記載されている額の0.05%である。財産権証書および土地使用権証書を含む権利に関する許可証および証明書に対しては、件数に基づき、1件につき5.0人民元の印紙税が課せられる。

（中略）

独立評価概要書

（中略）

独立評価概要書

（中略）

1 はじめに

（中略）

- b 塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張を運営する塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ（フェーズ ）リミテッド（以下「YICTP 社」という。）の持分の52%

（後略）

[前へ](#)

（３）【運用体制】

< 訂正前 >

トラスティー・マネジャー

（中略）

本トラスティー・マネジャーの取締役会

（中略）

取締役会の経験および専門的知識

（中略）

スン・ソウメイ（Sng Sow-Mei）（通称名 プーン・ソウ・メイ（Poon Sow Mei））氏は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役である。

スン氏は、2004年9月から長江インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドの独立非執行取締役および監査委員会のメンバーを務めている。同氏は、2003年6月から香港証券取引所およびシンガポール証券取引所に上場している不動産投資信託であるフォーチュン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（Fortune Real Estate Investment Trust）を運用するARAアセット・マネジメント（フォーチュン）リミテッド（ARA Asset Management (Fortune) Limited）の独立取締役を、2004年10月からシンガポール証券取引所に上場している不動産投資信託であるサンテック・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（Suntec Real Estate Investment Trust）を運用するARAトラスト・マネジメント（サンテック）リミテッド（ARA Trust Management (Suntec) Limited）の独立取締役を、2005年10月から香港証券取引所に上場している不動産投資信託であるプロスパリティ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（Prosperity Real Estate Investment Trust）を運用するARAアセット・マネジメント（プロスパリティ）リミテッド（ARA Asset Management (Prosperity) Limited）の独立非執行取締役を、また2007年9月からInfaシステムズ・リミテッド（Infa Systems Ltd）の取締役を務めている。スン氏はまた、ARAアセット・マネジメント（フォーチュン）リミテッド、ARAトラスト・マネジメント（サンテック）リミテッドおよびARAアセット・マネジメント（プロスパリティ）リミテッドの監査委員会のメンバーである。2001年からスン氏は、シンガポール・テクノロジー・エレクトロニクス・リミテッド（Singapore Technologies Electronics Ltd.）の（国際事業における）上級相談役を、また2003年からインフォウェーブ・ピーティーイー・リミテッド（Infowave Pte Ltd.）の顧問を務めている。スン氏は、シンガポール・テクノロジー・ピーティーイー・リミテッド（Singapore Technologies Pte Ltd.）において、2000年に特別プロジェクト（北東アジア）取締役および2001年に上級相談役に任命される以前、1998年から2000年まで、キャピタランド香港リミテッド（CapitaLand Hong Kong Ltd.）において、香港ならびに日本および台湾を含む地域における投資に関するマネージング・ディレクターであった。

（中略）

ケヴィン・アンソニー・ウェストリー (Kevin Anthony Westley) 氏は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役である。

(中略)

ケヴィン・ウェストリー氏は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスにて文学士号(優等)を取得している。同氏は、英国勅許会計士協会の会員である。

(中略)

独立性の検討

取締役会は、スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)およびフレデリック・マー・シーハン氏の独立性について検討した。

(中略)

()スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)は、CKI、フォーチュン・リート・マネジャー、サンテック・リート・マネジャーおよびプロスパリティ・リート・マネジャーの取締役でもあるため、そして()フレデリック・マー・シーハン教授は、ハスキー・エナジー・インクの取締役でもあるため、(a)スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)については、CKI、フォーチュン・リート、サンテック・リートおよびプロスパリティ・リートとの利害関係人取引に関して、(b)フレデリック・マー・シーハン教授については、ハスキー・エナジー・インクとの利害関係人取引に関して、また、両氏について、上記の事業体との間の利益相反が生じる可能性のある事項に関して、取締役会の審議に参加せず、取締役会における当該提案への投票を行わないものとする。

取締役会は、総体として、本トラスティー・マネジャーの取締役として行為するのにふさわしい経験を有しており、上場事業体の取締役としての責務に精通している。

(中略)

本トラスティー・マネジャーの執行役員およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣

(中略)

当社執行役員およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣の経験ならびに専門的知識

(中略)

ハイ・チーユエ(Hai Chi-Yuet)氏は、本トラスティー・マネジャーの最高経営責任者である。

(中略)

ハイ氏はまた、HPH社の中国南部における戦略を決定する役員会であるハチソン・ポート・サウス・チャイナ・エクスコ(Hutchison Port South China Exco)のメンバーである。同氏は香港および中国深セン両方において、多数の公共団体に勤務している。同氏は、香港特別行政区の最高執行役員選挙委員会のメンバーであり、深セン港協会のプレジデントならびに広東港湾協会の副社長であり、また2003年から2008年まで港湾開発審議グループのメンバーであった。

(中略)

ケネス・イン・ツェ・マン(Kenneth Ying Tze Man)氏は、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッドの取締役および統括マネジャーである。

イン氏はまた、HPH社の中国南部における戦略を決定する役員会であるハチソン・ポート・サウス・チャイナ(以下「HPSC」という。)エクスコのメンバーである。

(中略)

本トラスティー・マネジャーの当社取締役および当社執行役員の報酬

(中略)

	2009年度(注1)	2010年度(注1)	2012年度(推定額)
--	------------	------------	-------------

(中略)

(注1) 本トラスティー・マネジャーは2011年1月に設立されたばかりであるため、HPHトラストの子会社もしくは子会社である事業体により支払われた報酬を参照している。

(中略)

報酬価格帯：

(中略)

・「C」は、300,001米ドル以上500,000米ドル以下の報酬を示す。

(中略)

直近日において、1シンガポールドル=0.78米ドルである(注1)

(中略)

本トラスティー・マネジャーの退任または解任

（中略）

以下の場合には、本信託証書に基づき、関連する法律、規則および指針を損なうことなく、かつ、関連する法律、規則および指針により許容される限りにおいて、本トラスティー・マネジャーを解任することができる。

（ ）時期のいかんを問わず、本トラスティー・マネジャーが、

（a）本信託証書の規定について重大な違反を行い、当該違反が、その発生後90日以内に、本受益証券保有者の満足のいくように治癒されなかった場合、

（b）有罪判決を受け、司法取引を行い、もしくは有罪を認めて和解し、かかる有罪判決、司法取引もしくは和解が明らかにHPHトラストに重大な損害を与える場合、もしくは、

（c）支払不能であり、もしくは司法管理下にある場合、または、

（ ）本トラスティー・マネジャーの解任が、

（a）（いずれの本受益証券保有者も議決権を奪われることなしに）本受益証券保有者の特別決議によって承認された場合、もしくは

（b）シンガポールの裁判所による命令もしくは宣言によって要求された場合、

（中略）

アニュアルレポート

（中略）

HPHトラストの最初の報告期間は、HPHトラストがシンガポール金融管理局にビジネス・トラストとして登録された日である2011年2月[24]日から2011年12月31日までとなる。HPHトラストの最初のアニュアルレポートは、2011年12月31日までの期間を対象とする。

（中略）

利害関係人取引および潜在的な利益相反 利害関係人取引

（中略）

過去の利害関係人取引

（中略）

利害関係人に対するローン

(中略)

(注2) 2009年6月に、シグマ・エンタープライジズ・リミテッドは、161,557,226.00米ドルで、ハチソン・ワンボア・インターナショナル(03/13)リミテッドが発行する元本155,157,000.00米ドル、利率5.45%(年率)の上場債券を取得した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの、これらの債券の最高市場価格は964,558.00香港ドルであった。

(中略)

(注4) HPHトラストの子会社になる予定であるファークレーター・リミテッド(Fargreater Limited)は、2009年から2009年の間、HPHファイナンス・リミテッドに対してHIBORマイナス0.25%の金利でローンを提供していた。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までにおける最大の借入金債務額は、3,479,496,000.00香港ドルであった。

(中略)

独立財務顧問報告書

(中略)

3 GSS契約および本サービス契約

(中略)

3.3.2 その他の関連要因

(後略)

< 訂正後 >

トラスティー・マネジャー

(中略)

本トラスティー・マネジャーの取締役会

(中略)

取締役会の経験および専門的知識

(中略)

スン・ソウメイ (Sng Sow-Mei) (通称名 プーン・ソウ・メイ (Poon Sow Mei))氏は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役である。

スン氏は、2004年9月から長江インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドの独立非執行取締役および監査委員会のメンバーを務めている。同氏は、2003年6月から香港証券取引所およびシンガポール証券取引所に上場している不動産投資信託であるフォーチュン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (Fortune Real Estate Investment Trust) を運用するARAアセット・マネジメント (フォーチュン) リミテッド (ARA Asset Management (Fortune) Limited) の独立取締役を、2004年10月からシンガポール証券取引所に上場している不動産投資信託であるサンテック・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (Suntec Real Estate Investment Trust) を運用するARAトラスト・マネジメント (サンテック) リミテッド (ARA Trust Management (Suntec) Limited) の独立取締役を、2005年10月から香港証券取引所に上場している不動産投資信託であるプロスパリティ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (Prosperity Real Estate Investment Trust) を運用するARAアセット・マネジメント (プロスパリティ) リミテッド (ARA Asset Management (Prosperity) Limited) の独立非執行取締役を、また2007年9月からINFAシステムズ・リミテッド (Infa Systems Ltd) の取締役を務めている。スン氏はまた、ARAアセット・マネジメント (フォーチュン) リミテッド、ARAトラスト・マネジメント (サンテック) リミテッドおよびARAアセット・マネジメント (プロスパリティ) リミテッドの監査委員会のメンバーである。2001年からスン氏は、シンガポール・テクノロジーズ・エレクトロニクス・リミテッド (Singapore Technologies Electronics Ltd.) の (国際事業における) 上級相談役を、また2003年からインフォウェーブ・ピーティーイー・リミテッド (Infowave Pte Ltd.) の顧問を務めている。スン氏は、シンガポール・テクノロジーズ・ピーティーイー・リミテッド (Singapore Technologies Pte Ltd.) において、2000年に特別プロジェクト (北東アジア) 取締役および2001年に上級相談役に任命される以前、1998年から2000年まで、キャピタランド香港リミテッド (CapitaLand Hong Kong Ltd.) において、香港ならびに日本および台湾を含む地域における投資に関するマネージング・ディレクターであった。

(中略)

ケヴィン・アンソニー・ウェストリー (Kevin Anthony Westley) 氏は、本トラスティー・マネジャーの独立非執行取締役である。

(中略)

ウェストリー氏は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスにて文学士号(優等)を取得している。同氏は、英国勅許会計士協会の会員である。

(中略)

独立性の検討

取締役会は、スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)およびフレデリック・マー・シーハン教授の独立性について検討した。

(中略)

()スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)は、CKI、フォーチュン・リート・マネジャー、サンテック・リート・マネジャーおよびプロスパリティ・リート・マネジャーの取締役でもあるため、そして()フレデリック・マー・シーハン教授は、ハスキー・エナジー・インクの取締役でもあるため、(a)スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)については、CKI、フォーチュン・リート、サンテック・リートおよびプロスパリティ・リートとの利害関係人取引に関して、(b)フレデリック・マー・シーハン教授については、ハスキー・エナジー・インクとの利害関係人取引に関して、また、両氏について、上記の事業体との間の利益相反が生じる可能性のある事項に関して、取締役会の審議に参加せず、取締役会における当該提案への投票を行わないものとする。

(中略)

本トラスティー・マネジャーの執行役員およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣

(中略)

当社執行役員およびポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要な経営陣の経験ならびに専門的知識

(中略)

ハイ・チーユエ(Hai Chi-Yuet)氏は、本トラスティー・マネジャーの最高経営責任者である。

(中略)

ハイ氏はまた、HPH社の中国南部における戦略を決定する役員会であるハチソン・ポート・サウス・チャイナ(以下「HPSC」という。)エクスコ(Hutchison Port South China Exco)のメンバーである。同氏は香港および中国深セン両方において、多数の公共団体に勤務している。同氏は、香港特別行政区の最高執行役員選挙委員会のメンバーであり、深セン港協会のプレジデントならびに広東港湾協会の副社長であり、また2003年から2008年まで港湾開発審議グループのメンバーであった。

(中略)

ケネス・イン・ツェ・マン(Kenneth Ying Tze Man)氏は、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッドの取締役および統括マネジャーである。

イン氏はまた、HPH社の中国南部における戦略を決定する役員会であるHPSCエクスコのメンバーである。

(中略)

本トラスティー・マネジャーの当社取締役および当社執行役員の報酬

(中略)

	2009年度(注1)	2010年度(注1)	2011年度(推定額)
--	------------	------------	-------------

(中略)

(注1) 本トラスティー・マネジャーは2011年1月7日に設立されたばかりであるため、HPHトラストの子会社もしくは子会社である事業体により支払われた報酬を参照している。

(中略)

報酬価格帯：

(中略)

・「C」は、300,001米ドル以上450,000米ドル以下の報酬を示す。

(中略)

直近日において、1シンガポールドル=0.7806米ドルである(注1)

(中略)

本トラスティー・マネジャーの退任または解任

(中略)

本信託証書に基づき、(いずれの本受益証券保有者も議決権を奪われることなしに)本受益証券保有者の特別決議によって承認された場合にのみ、本トラスティー・マネジャーを解任することができる。

(中略)

アニュアルレポート

（中略）

HPHトラストの最初の報告期間は、HPHトラストがシンガポール金融管理局にビジネス・トラストとして登録された日である2011年2月25日から2011年12月31日までとなる。HPHトラストの最初のアニュアルレポートは、2011年12月31日までの期間を対象とする。

（中略）

利害関係人取引および潜在的な利益相反 利害関係人取引

（中略）

過去の利害関係人取引

（中略）

利害関係人に対するローン

（中略）

（注2）2009年6月に、シグマ・エンタープライジズ・リミテッドは、161,557,226.00米ドルで、ハチソン・ワンポア・インターナショナル（03/33）リミテッドが発行する元本155,157,000.00米ドル、利率5.45%（年率）の上場債券を取得した。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までの、これらの債券の最高市場価格は964,558.00香港ドルであった。

（中略）

（注4）HPHトラストの子会社になる予定であるファークレーター・リミテッド（Fargreater Limited）は、2008年から2009年の間、HPHファイナンス・リミテッドに対してHIBORマイナス0.25%の金利でローンを提供していた。2008年12月31日に終了した会計年度の年始から直近日までにおける最大の借入金債務額は、3,479,496,000.00香港ドルであった。

2010年12月31日に終了した最近の3終了会計年度および直近日までの期間に利害関係人に対するローンから稼得された所得の総額（利害関係人とのかかる取引から稼得された所得の総額が本オファリングに関連して重要なものに限る。）は、以下の通りである。

	12月31日に終了した会計年度			2011年1月1日 から直近日まで (千香港ドル)
	2008年 (千香港ドル)	2009年 (千香港ドル)	2010年 (千香港ドル)	
稼得された所得	46,557	82,831	153,990	16,316

（中略）

独立財務顧問報告書

（中略）

3 GSS契約および本サービス契約

（中略）

3.2.2 その他の関連要因

（後略）

（４）【分配方針】

< 訂正前 >

分配

（中略）

分配方針

（中略）

HPHトラストが提案する分配は全て、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領した分配金、元本および利息の支払（適用ある税金および費用控除後）、ならびに、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領したその他の現金のうち以下に充当された後の金額から構成されるHPHトラストの分配可能利益から支払われる。

（中略）

分配金は、香港ドルで宣言される。本受益証券は全て、CDP社を通して保有されるか、または本トラスティー・マネジャーが（単独の裁量で）本受益証券に関連して発行する確認証書の形式で本受益証券保有者により直接保有される。本受益証券保有者はそれぞれ、香港ドルで宣言された分配金相当額をシンガポールドルで受け取るが、本受益証券保有者が、名簿閉鎖の日までに「分配選択通知」を提出することにより、かかる分配金を香港ドルまたは米ドルで受領することを選択した場合はこの限りではない。シンガポールドルまたは米ドルで支払われる分配金については、本トラスティー・マネジャーは、交換に係る費用に対して関連するプレミアムまたはディスカウントを考慮した上で決定する為替レートにより、分配金を香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへ交換するために必要な手配を行う。CDP社、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストのいずれも、本受益証券保有者に支払われる分配金の香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへの交換により生じるいかなる損失についても、責任を負わないものとする。（顧客のノミニーとして行為する）承認された預託代理人を除いて、各本受益証券保有者は、分配金の全額をシンガポールドル、香港ドルまたは米ドルのいずれかで受領することを選択することができるが、香港ドル、シンガポールドルおよび/または米ドルの組合せで受領することを選択することはできない。

香港の分配モデル

香港の会社からの分配は、主に、分配金およびHPHトラスト・グループ内の事業体からの株主借入金またはグループ内借入金に基づく受取利息（適用ある税金および費用控除後）ならびにかかる借入金の元本返済から得られる。本トラスティー・マネジャーは、香港の会社の要求を考慮した上で、香港の会社が適用ある香港法令上可能な限度で、最大限の分配を行うことを意図している。

（後略）

< 訂正後 >

分配

（中略）

分配方針

（中略）

HPHトラストが提案する分配は全て、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領した配当金、元本および利息の支払（適用ある税金および費用控除後）、ならびに、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領したその他の現金のうち以下に充当された後の金額から構成されるHPHトラストの分配可能利益から支払われる。

（中略）

分配金は、香港ドルで宣言される。本受益証券は全て、CDP社を通して保有されるか、または本トラスティー・マネジャーが（単独の裁量で）本受益証券に関連して発行する確認証書の形式で本受益証券保有者により直接保有される。本受益証券保有者はそれぞれ、香港ドルで宣言された分配金相当額をシンガポールドルで受け取るが、本受益証券保有者が、名簿閉鎖の日までに「分配選択通知」を提出することにより、かかる分配金を香港ドルまたは米ドルで受領することを選択した場合はこの限りではない。シンガポールドルまたは米ドルで支払われる分配金については、本トラスティー・マネジャーは、交換に係る費用に関連するプレミアムまたはディスカウントを考慮した上で決定する為替レートにより、分配金を香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへ交換するために必要な手配を行う。CDP社、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストのいずれも、本受益証券保有者に支払われる分配金の香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへの交換により生じるいかなる損失についても、責任を負わないものとする。（顧客のノミニーとして行為する）承認された預託代理人を除いて、各本受益証券保有者は、分配金の全額をシンガポールドル、香港ドルまたは米ドルのいずれかで受領することを選択することができるが、香港ドル、シンガポールドルおよび/または米ドルの組合せで受領することを選択することはできない。

香港の分配モデル

香港の会社からの分配は、主に、配当金およびHPHトラスト・グループ内の事業体からの株主借入金またはグループ内借入金に基づく受取利息（適用ある税金および費用控除後）ならびにかかる借入金の元本返済から得られる。本トラスティー・マネジャーは、香港の会社の要求を考慮した上で、香港の会社が適用ある香港法令上可能な限度で、最大限の分配を行うことを意図している。

（後略）

3【投資リスク】

(1) リスク要因

(前略)

本受益証券への投資に関するリスク

<訂正前>

(中略)

本スポンサーは、HPHトラストの一定の活動に対して大きな影響力を行使することができるが、本スポンサーのHPHトラストの事業に対する利益は他の本受益証券保有者とは異なる可能性がある。

(中略)

したがって、本スポンサーは、本受益証券保有者の承認を必要とする事項に対して大きな影響力を行使する立場にあることとなる。(後記「登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーを解任することは困難である」を参照。) HPHトラストの支配的受益証券保有者としての本スポンサーの利益は、HPHトラストの最善の利益または他の本受益証券保有者の最善の利益とは必ずしも一致しない可能性がある。本スポンサーの行為は、HPHトラストの利益および他の本受益証券保有者の利益以上に、他の利益に有利となる可能性があり、それにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(中略)

本トラスティー・マネジャーは特別決議によってのみ解任することができる。

本信託証書およびシンガポール・ビジネス・トラスト法により、本トラスティー・マネジャーは特別決議（議決権を行使した本受益証券保有者全員の議決権の75%以上を有する本受益証券保有者により承認された決議）によってのみ解任することができる。このため、本受益証券の50%超、75%未満を保有し、法律上HPHトラストの支配権を有する者でも本トラスト・マネジャーを解任することができない可能性がある。これに対し、本受益証券の25%超を保有する者は、本トラスティー・マネジャーの解任決議を阻止することができる権利を有することとなる。本トラスティー・マネジャーを解任する決議には、全ての本受益証券保有者が参加することができる。

HPHトラストが当初港湾土地または当初港湾土地の大部分を処分すること（同所における本港湾運営事業の処分を含む。）は困難である可能性がある。

(中略)

HPHトラストが常に当初港湾土地または当初港湾土地の大部分において本港湾運営事業を遂行しなくなることとなる提案（HPHトラストによる同所における本港湾運営事業の処分を含む。）は、本信託証書の修正を必要とし、そのためには本受益証券保有者の特別決議による承認が必要となる。したがって、その時々における発行済本受益証券総数の25%超を保有する1または複数の本受益証券保有者は、かかる提案を承認するための本受益証券保有者の決議を阻止することが可能である。

本受益証券は、公開市場で取引されたことはなく、シンガポール証券取引所のメインボードへの本受益証券の上場によって、本受益証券の活発なまたは流動的な市場が生じない可能性がある。

本オファリング前には本受益証券のための公開市場はなく、本オファリング後に本受益証券の活発な公開市場が発展したまたは維持されない可能性がある。本トラスティー・マネジャーは、本受益証券をシンガポール証券取引所のメインボードに上場し相場付けすることについての適格レターをシンガポール証券取引所から受領している。しかし、上場および相場付けは、本受益証券のための取引市場が発展すること、または市場が発展した場合の本受益証券の市場の流動性を保証するものではない。本受益証券保有者になるうとする者は、本受益証券を非流動的なものとして見るべきであり、本受益証券の無期限での保有に備えなければならない。

シンガポールの証券市場は比較的小規模であり、このことが本受益証券の価格や流動性に影響を与える可能性がある。

シンガポール証券取引所は、比較的小規模であり米国やその他の国の証券取引所と比べてより変動性が高い可能性がある。2011年1月31日現在、シンガポール証券取引所のメインボードには、652の事業体が上場しており、これらの事業体の上場エクイティ証券の合計時価総額は約657.4十億円シンガポール・ドルであった。上記により、本受益証券の市場価格は、海外のより大きな証券取引所で取引される場合と比較して、より大きく変動することが考えられる。このことから、本受益証券の保有者は、本受益証券の売却について、より流動性の高い取引所で取引される場合と同様の値段、数量またはタイミングで本受益証券の売却を行うことができるという保証はない。

本受益証券がシンガポール証券取引所に上場され続けるという保証はない。

現在においては本受益証券のシンガポール証券取引所上場が維持される予定であるが、本受益証券の上場が継続するという保証はない。要因の1つとして、HPHトラストがシンガポール証券取引所の上場要件を満たし続けることができない可能性がある。したがって、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されなくなった場合、本受益証券保有者は、シンガポール証券取引所を通じて本受益証券を売却することができなくなる。

（後略）

<訂正後>

（中略）

本スポンサーは、HPHトラストの一定の活動に対して大きな影響力を行使することができるが、本スポンサーのHPHトラストの事業に対する利益は他の本受益証券保有者とは異なる可能性がある。

（中略）

したがって、本スポンサーは、本受益証券保有者の承認を必要とする事項に対して大きな影響力を行使する立場にあることとなる。（後記「本トラスティー・マネジャーは特別決議によってのみ解任することができる」を参照。）HPHトラストの支配的受益証券保有者としての本スポンサーの利益は、HPHトラストの最善の利益または他の本受益証券保有者の最善の利益とは必ずしも一致しない可能性がある。本スポンサーの行為は、HPHトラストの利益および他の本受益証券保有者の利益以上に、他の利益に有利となる可能性があり、それにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

（中略）

本トラスティー・マネジャーは特別決議によってのみ解任することができる。

本信託証書およびシンガポール・ビジネス・トラスト法により、本トラスティー・マネジャーは特別決議（議決権を行使した本受益証券保有者全員の議決権の75%以上を有する本受益証券保有者により承認された決議）によってのみ解任することができる。このため、本受益証券の50%超、75%未満を保有し、法律上HPHトラストの支配権を有する者でも本トラスティー・マネジャーを解任することができない可能性がある。これに対し、本受益証券の25%超を保有する者は、本トラスティー・マネジャーの解任決議を阻止することができる権利を有することとなる。本トラスティー・マネジャーを解任する決議には、全ての本受益証券保有者が参加することができる。

HPHトラストが当初港湾土地または当初港湾土地の大部分を処分すること（同所における本港湾運営事業の処分を含む）は困難である可能性がある。

（中略）

HPHトラストが常に当初港湾土地または当初港湾土地の大部分において本港湾運営事業を遂行しなくなることとなる提案（HPHトラストによる同所における本港湾運営事業の処分を含む。）は、本信託証書の修正を必要とし、そのためには本受益証券保有者の特別決議による承認が必要となる。したがって、その時々における発行済本受益証券総数の25%超を保有する1または複数の本受益証券保有者は、かかる提案を承認するための本受益証券保有者の決議を阻止することが可能である。（HPHトラストの事業範囲および事業目的の詳細ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義については、前記「2 投資方針（2）投資対象 - 投資基準」および後記「第2 管理及び運営 3 投資管理等の概要 - （5）その他 - 信託証書の修正等」を参照のこと。）

本受益証券は、公開市場で取引されたことはなく、シンガポール証券取引所のメインボードへの本受益証券の上場によって、本受益証券の活発なまたは流動的な市場が生じない可能性がある。

本オファリング前には本受益証券のための公開市場はなく、本オファリング後に本受益証券の活発な公開市場が発展しまたは維持されない可能性がある。本トラスティー・マネジャーは、本受益証券をシンガポール証券取引所のメインボードに上場し相場付けすることについての適格レターをシンガポール証券取引所から受領している。しかし、上場および相場付けは、本受益証券のための取引市場が発展すること、または市場が発展した場合の本受益証券の市場の流動性を保証するものではない。本受益証券保有者になるうとする者は、本受益証券を非流動的なものとして見るべきであり、本受益証券の無期限での保有に備えなければならない。

本受益証券がシンガポール証券取引所に上場され続けるという保証はない。

現在においては本受益証券のシンガポール証券取引所上場が維持される予定であるが、本受益証券の上場が継続するという保証はない。要因の1つとして、HPHトラストがシンガポール証券取引所の上場要件を満たし続けることができない可能性がある。したがって、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されなくなった場合、本受益証券保有者は、シンガポール証券取引所を通じて本受益証券を売却することができなくなる。

（後略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

外国における課税

<訂正前>

(前略)

A. シンガポールにおけるHPHトラストへの課税

HPHT社からの配当

(中略)

特に、HPHTトラストは、以下を源泉とするHPHT社からの配当について、税金を免除される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

A. シンガポールにおけるHPHトラストへの課税

HPHT社からの配当

(中略)

特に、HPHTトラストは、以下を源泉とするHPHT社からの配当について、税金を免除される。

(後略)

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(前略)

信託証書の修正等

本信託証書の修正

(中略)

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、現在、登録ビジネス・トラストの信託証書は、当該トラストに係る全ての受益証券保有者のうち、議決権を行使することができる者であって、総会において特別の決議として決議を提案する旨の意図が明記された書面による通知が当該総会の21日以上前までに適法に行われた総会に自らまたは代理人により出席し、議決権を行使した全ての者のうち、合計で75%以上の議決権を有する当該トラストに係る受益証券保有者によって可決された決議により変更することができる旨規定している。通知期間は、通知が送付された日または送付されたものとみなされる日、および通知を受領した日を含まない。さらに本信託証書は、シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に従い、本信託証書の第9.2条の規定ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である旨規定している。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

信託証書の修正等 本信託証書の修正

（中略）

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、現在、登録ビジネス・トラストの信託証書は、当該トラストに係る全ての受益証券保有者のうち、議決権を行使することができる者であって、総会において特別決議として決議を提案する旨の意図が明記された書面による通知が当該総会の21日以上前までに適法に行われた総会に自らまたは代理人により出席し、議決権を行使した全ての者のうち、合計で75%以上の議決権を有する当該トラストに係る受益証券保有者によって可決された決議により変更することができる旨規定している。通知期間は、通知が送付された日または送付されたものとみなされる日、および通知を受領した日を含まない。さらに本信託証書は、本信託証書の第9.2条の規定ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である旨規定している。

（後略）

4【受益者の権利等】

（1）【受益者の権利等】

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの根本規範

< 訂正前 >

（前略）

本受益証券発行権限

本スポンサーは（未定）に以下を承認し、また、本受益証券保有者は本オファリングに基づき、または、それに関連して本受益証券を引き受けることにより、以下を承認または付与したとみなされる。

（A）シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条に基づき本オファリングに従った、または、それに関連した本受益証券の発行の承認。

(B) シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条に基づき本トラスティー・マネジャーに対し下記を行う権限(以下「本受益証券発行権限」という。)の付与。

(中略)

本信託証書

(中略)

本受益証券および本受益証券保有者

(中略)

HPHトラストがシンガポール証券取引所および/または国際的に著名な他の証券取引所(以下「認知された証券取引所」という。)において、関連ある証券取引所の上場規則および上場基準に従い、上場、建値および取引されている限り、本トラスティー・マネジャーは、CDP社における本受益証券の預託に関してCDP社および本トラスティー・マネジャーとの間で締結された(未定)年(未定)月(未定)日付のマスター預託サービス契約(以下「マスター預託サービス契約」という。)に従って、全てのペーパーレスの本受益証券に関して、HPHトラストのための受益証券の預託機関としてCDP社を指名するものとする。発行される全ての本受益証券は、本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーが指名する代理人によって管理される本受益証券保有者の登録簿への登録により表示され、CDP社を本受益証券の登録上の保有者として、CDP社の名義において表示され、かつCDP社の下に預託され、また、その本受益証券をCDP社に預託しない本受益証券保有者(CDP社を除く。)の場合には当該本受益証券保有者の名義において表示される。本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーにより指名された代理人は、本受益証券発行後10営業日以内に、CDP社および各本受益証券保有者(預託者(シンガポール会社法第130A条に定義される。)を除く。)に対し、発行日および発行された本受益証券の数を確認し、該当する場合は本受益証券がモラトリアムに基づいて発行されたことおよび当該モラトリアムの期限も記載した確認書を発行するものとし、本信託証書の目的上、当該確認書は、発行済本受益証券に対する権原を証した証明書を構成する。

(中略)

各クラスの本受益証券に付される権利、優先的権利および制限

(中略)

現在、1つのクラスの本受益証券のみが存在しており、各本受益証券は同じ内容の議決権を有する。シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、本トラスティー・マネジャーが管理する法定の登録簿において登録された者のみが発行済の本受益証券の登録上の保有者として認められる。HPHトラストがシンガポール証券取引所のメインボードに上場されている限り、CDP社は、マスター預託サービス契約に従って、本受益証券を本受益証券保有者の各証券口座に振り替えて本受益証券保有者の預託登録簿における記録を管理し、特に各本受益証券保有者に関する下記の情報を預託登録簿に記録するものとする。

(後略)

< 訂正後 >

（前略）

本受益証券発行権限

本スポンサーは以下を承認し、また、本受益証券保有者は本オファリングに基づき、または、それに関連して本受益証券を引き受けることにより、以下を承認または付与したとみなされる。

（A）シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条および本信託証書第6.1条に基づき（）本オファリングに従った、または、それに関連した本受益証券、（）対価受益証券および（）コーナーストーン受益証券の発行の承認。

（B）シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条および本信託証書第6.1条に基づき本トラスティー・マネジャーに対し下記を行う権限（以下「本受益証券発行権限」という。）の付与。

（中略）

本信託証書

（中略）

本受益証券および本受益証券保有者

（中略）

HPHトラストがシンガポール証券取引所および/または国際的に著名な他の証券取引所（以下「認知された証券取引所」という。）において、関連ある証券取引所の上場規則および上場基準に従い、上場、建値および取引されている限り、本トラスティー・マネジャーは、CDP社における本受益証券の預託に関するCDP社の預託サービス条件（以下「預託サービス条件」という。）に従って、全てのペーパーレスの本受益証券に関して、HPHトラストのための受益証券の預託機関としてCDP社を指名するものとする。発行される全ての本受益証券は、本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーが指名する代理人によって管理される本受益証券保有者の登録簿への登録により表示され、CDP社を本受益証券の登録上の保有者として、CDP社の名義において表示され、かつCDP社の下に預託され、また、その本受益証券をCDP社に預託しない本受益証券保有者（CDP社を除く。）の場合には当該本受益証券保有者の名義において表示される。本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーにより指名された代理人は、本受益証券発行後10営業日以内に、CDP社および各本受益証券保有者（預託者（シンガポール会社法第130A条に定義される。）を除く。）に対し、発行日および発行された本受益証券の数を確認し、該当する場合は本受益証券がモラトリアムに基づいて発行されたことおよび当該モラトリアムの期限も記載した確認書を発行するものとし、本信託証書の目的上、当該確認書は、発行済本受益証券に対する権原を証した証明書を構成する。

（中略）

各クラスの本受益証券に付される権利、優先的権利および制限

（中略）

現在、1つのクラスの本受益証券のみが存在しており、各本受益証券は同じ内容の議決権を有する。シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、本トラスティ・マネジャーが管理する法定の登録簿において登録された者のみが発行済の本受益証券の登録上の保有者として認められる。HPHトラストがシンガポール証券取引所のメインボードに上場されている限り、CDP社は、預託サービス条件に従って、本受益証券を本受益証券保有者の各証券口座に振り替えて本受益証券保有者の預託登録簿における記録を管理し、特に各本受益証券保有者に関する下記の情報を預託登録簿に記録するものとする。

（後略）

第3【ファンドの経理状況】

3【その他】

(訳文)

香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスからなる事業の2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度の結合財務書類に対する独立監査人の報告書

<訂正前>

(前略)

私たちは、結合財務書類に対する注記1に記載されているハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドの香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスからなる事業(以下「過去のポートフォリオ事業」という。)の結合財務書類を監査した。この結合財務書類は、2008年、2009年および2010年12月31日現在の結合財政状態計算書ならびに、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度における結合損益計算書、結合包括利益計算書、結合持分変動計算書および結合キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。結合財務書類は、結合財務書類に対する注記1に詳述されているハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドによるハチソン・ポート・ホールディングス・トラストへの過去のポートフォリオ事業の売却案に関してハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(以下「トラスティー・マネジャー」という。)の取締役会の判断に役立てることのみを目的として作成された。

(中略)

意見

私たちの意見では、結合財務書類は、2008年、2009年および2010年12月31日現在の過去のポートフォリオ事業の財政状態ならびに、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した3年間における過去のポートフォリオ事業の財務成績およびキャッシュ・フローの、香港財務報告基準に準拠した、真実かつ公正な外観を与えている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

私たちは、結合財務書類に対する注記1に記載されているハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドの香港および広東省における深水コンテナ港ならびに港湾付帯サービスからなる事業(以下「過去のポートフォリオ事業」という。)の添付の結合財務書類を監査した。この結合財務書類は、2008年、2009年および2010年12月31日現在の結合財政状態計算書ならびに、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した会計年度における結合損益計算書、結合包括利益計算書、結合持分変動計算書および結合キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。結合財務書類は、結合財務書類に対する注記1に詳述されているハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドによるハチソン・ポート・ホールディングス・トラストへの過去のポートフォリオ事業の売却案に関してハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(以下「トラスティー・マネジャー」という。)の取締役会の判断に役立てることのみを目的として作成された。

(中略)

意見

私たちの意見では、添付の結合財務書類は、2008年、2009年および2010年12月31日現在の過去のポートフォリオ事業の財政状態ならびに、2008年、2009年および2010年12月31日に終了した3年間における過去のポートフォリオ事業の財務成績およびキャッシュ・フローの、香港財務報告基準に準拠した、真実かつ公正な外観を与えている。

(後略)

< 訂正前 >

(訳文)

本報告書は、シンガポールの金融管理局に提出する目的でハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の仮目論見書に含まれている。仮目論見書に含まれている情報にアップデートや変更が加えられた場合には、本報告書にもアップデートや変更が加えられる可能性がある。

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の
2010年12月31日に終了した会計年度に係る
未監査プロフォーマ財務書類の検証に関する会計監査人の報告書

(後略)

< 訂正後 >

(訳文)

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストおよびその子会社の
2010年12月31日に終了した会計年度に係る
未監査プロフォーマ財務書類の検証に関する会計監査人の報告書

(後略)

[次へ](#)

(5) プロフォーマ財務書類に対する注記

2 重要事由

(a) 本再編の実施

< 訂正前 >

(前略)

当初対価は、上記取得および借入金の譲渡に際して、HPHT社およびその子会社1社により当初対価に相当する元本総額のプロミサリー・ノート(以下「プロミサリー・ノート」という。)が本スポンサー(またはその指示する者)に対して発行されることにより充足される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

当初対価は、上記取得および借入金の譲受に際して、HPHT社およびその子会社1社により当初対価に相当する元本総額のプロミサリー・ノート(以下「プロミサリー・ノート」という。)が本スポンサー(またはその指示する者)に対して発行されることにより充足される。

(後略)

3 プロフォーマ財務書類の表示および作成の基礎

< 訂正前 >

(前略)

(d) プロフォーマ財務書類の作成においては、以下の重要な調整および仮定が実施されている。

(i) 受益証券5,399,510,000口が募集価格1口当たり1.08米ドル(8.40香港ドル相当)で発行されたと仮定する。募集およびコーナーストーン受益証券の発行による手取金は45,374,674,000香港ドル(最高募集価格に基づく)と仮定する。本スポンサーは、株式発行に係る費用を全額支払うことに同意している。

() 新規借入ファシリティ合計22,992,855,000香港ドル(アップフロント借入取引費用控除後)は、上場日以降に引出されるものであるが、プロフォーマ損益計算書およびプロフォーマ・キャッシュ・フロー計算書作成上は2010年1月1日に、またプロフォーマ財政状態計算書作成上は2010年12月31日に引出されたと仮定する。支払利息は実効金利年率約2.49%に基づいている。利息は四半期毎に後払いで発生する。新規借入ファシリティによる手取金は銀行借入金3,000,000,000香港ドルの借換およびプロミサリー・ノート決済に使用される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(d) プロフォーマ財務書類の作成においては、以下の重要な調整および仮定が実施されている。

(i) 受益証券5,399,510,000口が募集価格1口当たり1.08米ドル(8.40香港ドル相当)で発行されたと仮定する。募集およびコーナーストーン受益証券の発行による手取金は45,374,674,000香港ドル(最高募集価格に基づく)と仮定する。本スポンサーは、株式発行に係る費用を全額支払うことに同意している。

() 新規借入ファシリティ合計22,992,855,000香港ドル(アップフロント借入取引費用控除後)は、上場日以降に引出されるものであるが、プロフォーマ損益計算書およびプロフォーマ・キャッシュ・フロー計算書作成上は2010年1月1日に、またプロフォーマ財政状態計算書作成上は2010年12月31日に引出されたと仮定する。支払利息は実効金利年率約2.5%に基づいている。利息は四半期毎に後払いで発生する。新規借入ファシリティによる手取金は銀行借入金3,000,000,000香港ドルの借換およびプロミサリー・ノート決済に使用される。

(後略)

4 調整表

< 訂正前 >

(前略)

(b) 当グループのプロフォーマ財政状態計算書(2010年12月31日現在)

(中略)

脚注:

(中略)

() 注記3(d)()に開示しているとおり、新規借入ファシリティの引き出し22,292,855,000香港ドル(アップフロント借入費用控除後)、および銀行借入金3,000,000,000香港ドルの返済を反映させるための調整である。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(b) 当グループのプロフォーマ財政状態計算書(2010年12月31日現在)

(中略)

脚注:

(中略)

() 注記3(d)()に開示しているとおり、新規借入ファシリティの引き出し22,992,855,000香港ドル(アップフロント借入費用控除後)、および銀行借入金3,000,000,000香港ドルの返済を反映させるための調整である。

(後略)

29 関連当事者取引

< 訂正前 >

(前略)

() 経営幹部報酬

経営幹部には最高執行責任者、最高財務責任者、最高財務責任者代理および人事部長が含まれる。従業員の役務に対する経営幹部の支払報酬または未払報酬は、以下のとおりである。

	<u>千香港ドル</u>
給与および従業員給付	14,224,000

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

() 経営幹部報酬

経営幹部には最高執行責任者、最高財務責任者、最高財務責任者代理および人事部長が含まれる。従業員の役務に対する経営幹部の支払報酬または未払報酬は、以下のとおりである。

	<u>香港ドル</u>
給与および従業員給付	14,224,000

(後略)

[次へ](#)

< 訂正前 >

APPENDIX C

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT ON THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS
OF THE BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN
HONG KONG AND GUANGDONG PROVINCE
AND PORT ANCILLARY SERVICES FOR THE FINANCIAL YEARS
ENDED 31 DECEMBER 2008, 2009 AND 2010**

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE BOARD OF DIRECTORS OF
HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED**

We have audited the combined financial statements of the business comprising the deep-water container ports in Hong Kong and Guangdong Province and port ancillary services of Hutchison Port Holdings Limited set out in note 1 to the combined financial statements ("Historical Portfolio Business"), which comprise the combined statements of financial position as at 31 December 2008, 2009 and 2010, and the combined income statements, the combined statements of comprehensive income, the combined statements of changes in equity and the combined statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information. The combined financial statements were prepared solely to assist the board of directors of Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Trustee-Manager") in connection with the proposed divesting of Historical Portfolio Business into Hutchison Port Holdings Trust by Hutchison Port Holdings Limited described in note 1 to the combined financial statements.

Directors' responsibility for the combined financial statements

The directors of the Trustee-Manager are responsible for the preparation of combined financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of combined financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these combined financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the combined financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the combined financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the combined financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of combined financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the combined financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

C-1

Opinion

In our opinion, the combined financial statements give a true and fair view of the financial position of Historical Portfolio Business as at 31 December 2008, 2009 and 2010, and of the financial performance and cash flows of Historical Portfolio Business for each of the three years ended 31 December 2008, 2009 and 2010 in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards.

Other matters

This report, including the opinion, has been prepared for and only for you, as a body, and no other purpose. We do not assume any responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 28 February 2011

C-2

（後略）

[前△](#) [次△](#)

<訂正後>

APPENDIX C

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT ON THE COMBINED FINANCIAL STATEMENTS
OF THE BUSINESS COMPRISING THE DEEP-WATER CONTAINER PORTS IN
HONG KONG AND GUANGDONG PROVINCE
AND PORT ANCILLARY SERVICES FOR THE FINANCIAL YEARS
ENDED 31 DECEMBER 2008, 2009 AND 2010

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE BOARD OF DIRECTORS OF
HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

We have audited the accompanying combined financial statements of the business comprising the deep-water container ports in Hong Kong and Guangdong Province and port ancillary services of Hutchison Port Holdings Limited set out in note 1 to the combined financial statements ("**Historical Portfolio Business**"), which comprise the combined statements of financial position as at 31 December 2008, 2009 and 2010, and the combined income statements, the combined statements of comprehensive income, the combined statements of changes in equity and the combined statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information. The combined financial statements were prepared solely to assist the board of directors of Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "**Trustee-Manager**") in connection with the proposed divesting of Historical Portfolio Business into Hutchison Port Holdings Trust by Hutchison Port Holdings Limited described in note 1 to the combined financial statements.

Directors' responsibility for the combined financial statements

The directors of the Trustee-Manager are responsible for the preparation of combined financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of combined financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these combined financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the combined financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the combined financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the combined financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of combined financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the combined financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

C-1

Opinion

In our opinion, the accompanying combined financial statements give a true and fair view of the financial position of Historical Portfolio Business as at 31 December 2008, 2009 and 2010, and of the financial performance and cash flows of Historical Portfolio Business for each of the three years ended 31 December 2008, 2009 and 2010 in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards.

Other matters

This report, including the opinion, has been prepared for and only for you, as a body, and no other purpose. We do not assume any responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 28 February 2011

C-2

(後略)

[前△](#)